



今週のPOINT

国内株式市場

コロナウイルスと米国株動向で波乱含み

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

AI CROSS【マザーズ 4476】ほか

テーマ別分析

新型コロナウイルス対策としても浮上「テレワーク」

話題のレポート

新型肺炎の感染防止で注目集まる「テレワーク」

スクリーニング分析

短期売られ過ぎからのリバウンド期待銘柄

全体株安に連れ安銘柄のリバウンドに注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	カカクコム 〈2371〉 東証1部	9
			マツモトキヨシホールディングス 〈3088〉 東証1部	10
			ケイアイスター不動産 〈3465〉 東証1部	11
			AI CROSS 〈4476〉 マザーズ	12
			大塚商会 〈4768〉 東証1部	13
			AGC 〈5201〉 東証1部	14
			MRT 〈6034〉 マザーズ	15
			ベ イレント・コンサルティング 〈6532〉 東証1部	16
		読者の気になる銘柄	キヤノン 〈7751〉 東証1部	17
			ニトリホールディングス 〈9843〉 東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	ミューチュアル 〈2773〉 ジャスダック	18
			新潟交通 〈9017〉 東証2部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

コロナウイルスと米国株動向で波乱含み

■コロナショックで日経平均 21000 円割れ

前週の日経平均は下げ幅で 2200 円超（下落率 9%超）、週間ベースでは 3 週連続安となった。東京市場が振替休日で休場だった 2 月 24 日の米国市場では、新型コロナウイルスの感染拡大が新たに韓国やイタリアでも確認され、世界経済減速への懸念が強まり NY ダウは前週末比 1031.61 ドル安と急落。この流れを受けて連休明け 25 日の日経平均は朝方に一時 1000 円を超す大幅下落を見せた。全面安商場のなか、新型コロナウイルスの治療のためにインフルエンザ治療薬「アビガン」を患者に投与したことが厚生労働相によって明らかにされた富士フィルム HDK4901 の逆行高が目立った。米疾病対策センター（CDC）が新型コロナウイルスの米国での流行を警告したことを嫌気し、25 日の NY ダウは 879.44 ドル安と 4 日続落。26 日の東京市場も新型コロナウイルスの感染拡大による経済減速の懸念が一段と高まり、日経平均は 3 日続落となった。前日に続き東証 33 業種が全面安となるなか、自社株買い実施を発表したキャノン<7751>の上昇が話題となった。27 日の東京市場は連日の下落を受けた自律反発狙いの買いが見られたものの、米国での感染拡大や国内で各種イベントが相次いで中止・延期となったことで、投資家のリスクオフ姿勢が強まった。海外短期筋による株価指数先物への断続的な売りが散見され、日経平均は 2019 年 10 月 11 日以来、約 4 カ月半ぶりに終値で 22000 円割れとなった。米カリフォルニア州で新型コロナウイルスの感染者が確認され、原油相場下落や米長期金利の低下も重なり 27 日の NY ダウは 1190.95 ドル安となった。株安に連れたリスク回避の動きに伴う円高進行も警戒されて、28 日の日経平均は前日比 430.22 円安で寄り付き、その後アジア株が軒並み安となったことを受けて下げ幅を広げた。一時 1031.83 円安となり、取引時間中としては 2019 年 9 月 5 日以来の 21000 円割れも見せ、大引けでは 805.27 円安の 21142.96 円と 21000 円台を維持した。

■日経平均 21000 円の攻防

今週の日経平均は、心理的な節目となる 21000 円の攻防に視点が移る。先週の下落相場では、2 月 28 日に昨年 10 月 4 日安値 21276.01 円を割り込んだことで 21000 円ラインまで一気に調整を進めることとなり、テクニカルラインを次々と割り込んでいることからダウンリスクが膨らみつつある。21000 円ラインを下に突き抜けてくると、まずは株価純資産倍率（PBR）1 倍レベルである 20700 円前後をキープできるかどうかが焦点となろう。また最悪、昨年 8 月 6 日安値 20110.76 円まで下落するとの懸念もある。さらに、相場の下支え材料として働いていた為替相場が反転し、1 ドル＝107 円台まで円高に振れていることも気掛かり材料だ。なお、中国国家統計局が 29 日に発

表した 2 月の製造業購買担当者景気指数（PMI）や非製造業 PMI がともに市場予想を大きく下回った。週明けの東京市場の反応が警戒される。その一方、日経平均は 28 日までの 5 日続落での下げ幅が 2300 円超となった。騰落レシオ（25 日移動平均）も 28 日に 53%台と、短期的なリバウンドが生じやすいタイミングとなっている。3 月相場入りとなるここからは、日米中の経済指標、個別企業の月次売上高の開示で、新型コロナウイルスによる影響がどの程度出てくるかも焦点だ。3 日のファーストリテイリング<9983>の 2 月国内ユニクロ売上推移速報、4 日の米 2 月 ADP 雇用統計、米 2 月サプライマネジメント協会（ISM）非製造業景気指数などの内容次第で相場は上下に振られやすい展開となってくる。6 日の米 2 月雇用統計、7 日の中国 1 月・2 月貿易収支などは、6 日の東京市場の取引終了後に発表されるため、日経平均への影響は翌週となるが、その内容次第でも波乱要因となてこよう。新型コロナウイルス関連のニュースフローと米国株動向に強く影響を受けて波乱含みの相場展開が続きそうだ。3 月 13 日はメジャー SQ（先物・オプション特別清算指数）も控えており、ここから 2 週間が相場展開的に神経質な時期となることが予想される。

■5G、高配当利回り、IPO

物色的には、テレワーク、遠隔医療、巣ごもり消費関連といった新型コロナウイルス対策とその延長線で生まれたテーマ物色の継続が見込まれるが、5G（第 5 世代移動通信システム）関連や高配当利回りなどで大きく調整した銘柄への関心が高まる期待もある。なかでも、5G 関連では基地局や交換機向け通信計測器を手掛けるアルチザネットワークス<6778>が第 2 四半期決算を 5 日に発表する予定だ。このほか、4 銘柄が新規上場（IPO）することも物色動向を刺激しそうだ。

■国内ユニクロ売上、米雇用統計、中国貿易収支

今週の主な国内経済関連スケジュールは、2 日に 10-12 月期法人企業統計、2 月自動車販売台数、3 日に 2 月マネタリーベース、2 月消費動向調査、6 日に 1 月家計調査、1 月景気動向指数が予定されている。一方、米国など海外主要スケジュールでは、2 日に米 2 月 ISM 製造業景気指数、米 1 月建設支出、3 日に米スーパーチューズデー（予備選集中日）、4 日に米 2 月 ADP 雇用統計、米 2 月 ISM 非製造業景気指数、米ページブック（地区連銀景況報告）、5 日に米 1 月製造業受注、石油輸出国機構（OPEC）臨時総会（ウィーン）、6 日に米 1 月貿易収支、米 2 月雇用統計、米 1 月消費者信用残高、7 日に中国 1 月・2 月貿易収支が予定されている。

マザーズ週間 15%安、悪地合いのなか IPO ラッシュも

■新型コロナウイルスの影響広がり、限られた銘柄に資金集中

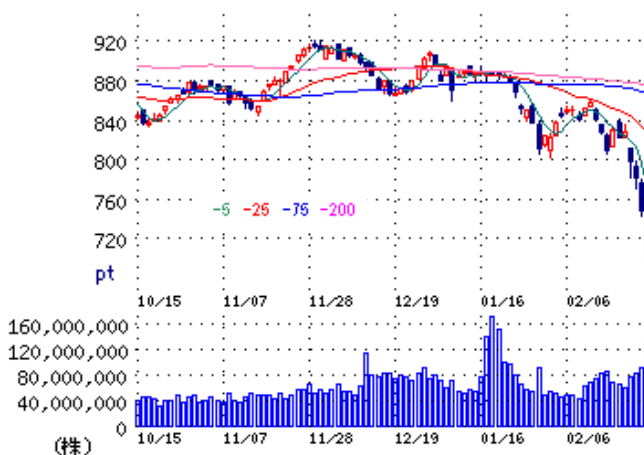
今週の新興市場は、引き続き不安定な相場展開を強いられそう。先週はマザーズ指数が15.4%下落し、2016年2月以来およそ4年ぶりに700ptを割り込む場面があった。2月28日の米NYダウは7日続落し、マザーズ先物も夜間取引で大きく下落。株価変動率（ボラティリティ）が急上昇したことで、当面は株式市場全体として買い持ち高を減らす動きが続くだろう。マザーズでは既に信用取引の追い証（追加証拠金）発生に伴う売りがかなり出ているとみられるが、新型コロナウイルスの影響が広範に及んできたため、積極的な押し目買いに動ける銘柄は少ない。

このため、先週買われた出前館<2484>などのように、教育支援や巣ごもり消費、テレワーク関連の限られた銘柄に資金が集中しやすいだろう。直近の好決算も加わってしっかりした値動きのAmazia<4424>などに注目したい。なお、今週は3月4日にウチダエスコ<4699>、6日にアスカネット<2438>などが決算発表を予定している。学校教育のIT化推進が追い風となっているウチダエスコは業績好調が続くか注目されそう。

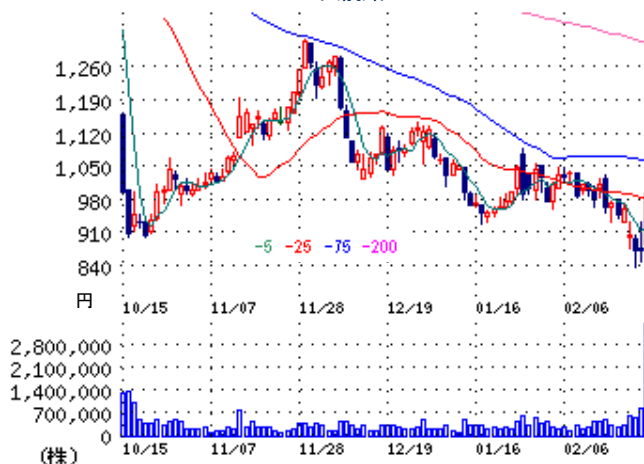
■カーブスHDを皮切りにIPOラッシュ、3月28社上場

IPO関連では、3月2日にカーブスHD<7085>が東証1部へ、4日にKids Smile HD<7084>がマザーズへ、6日にきずなHD<7086>がマザーズへ、ウイルテック<7087>が東証2部へそれぞれ新規上場する。3月の新規上場企業は28社と、2014年12月以来の社数となっている。カーブスHDは国内初の「スピンオフ上場」として注目されているが、悪地合いのなかでのIPOラッシュには不安も出てきそう。

マザーズ指数



出前館<2484>



Amazia<4424>



新型コロナウイルスの動向を注視

■先週の動き

週初は、新型コロナウイルスによる感染被害が各国に拡大しており、世界経済減速への懸念から大幅下落。アジア・欧州株も全面安となり、投資家心理が悪化した。週半ばに入り、同ウイルスの感染拡大がハイテク企業や製造業のアジアでのサプライチェーンに影響を与えたとの見方から大幅続落。米疾病対策センター(CDC)が新型コロナウイルスの米国での流行を警告すると、投資家のリスク選好姿勢が一段と後退した。米食品医薬品局(FDA)高官はパンデミック(世界的流行)を警告した。週末にかけても、米カリフォルニア州で感染者が確認されるなど、同ウイルスの蔓延による世界経済への影響懸念から下げ幅を大きく拡大した。原油相場下落や米長期金利の低下も嫌気された。結局、週を通じて主要株価は金融危機以来となる大幅下落となった。

ソフトウェアのマイクロソフトは、コロナウイルスの影響を背景に業績見通しを下方修正し下落。ホームセンターのロウズやファストフードのウェンディーズは、業績見通しが予想を下振れ軟調推移。クラウドベースの顧客管理ソフトなどのセールス・フォースは、決算内容が嫌気され売られた。半導体のエヌビディアやマイクロン・テクノロジーは、一部アナリストによる投資判断引き下げを受け売られた。エンターテインメントのウォルト・ディズニーは、ボブ・アイガーCEOの退任を発表し大幅下落。製薬のペリゴは、決算内容が予想に届かず急落。百貨店のJCペニーは、弱気な業績見通しが嫌気され軟調推移。電気自動車のテスラ・モーターズは、1月の中国での登録台数が大きく落ち込んだほか、18年に発生した「モデルX」の衝突事故について、米運輸安全委員会(NTSB)が同社オートパイロット機能の不備を一因とし、大幅下落となった。

■今週の見通し

新型コロナウイルスの感染被害が世界各国に拡大しており、世界経済鈍化への警戒感が一段と強まっている。複数の米企業が業績見通しを下方修正するなど、投資家心理のリスク選好姿勢が後退している。中国や日本などの周辺国は政治

的な判断に基づいて大規模な対応を行なっていることから、経済活動は大きく萎縮しており、短期的な企業業績への影響は避けられない状況だ。しかし、2003年の重症急性呼吸器症候群(SARS)や、2009年の新型インフルエンザの流行などの過去の事例を考えると、長期にわたる株価下落には繋がらなかった。その他にも、ギリシャ危機、ブレイクジット、大統領選挙等のイベントによる株価の変動は、企業価値に殆ど影響を与えていない。いつ新型コロナウイルスの感染拡大が収束するかは不明だが、足元の株価水準は非常に割安で買いの好機といえる。

10-12月GDP改定値は速報値から変わらず予想通りの内容となったが、個人消費が下方修正されたことから、米景気拡大の勢いが減速していることが示された。今後、新型コロナウイルスによる経済への悪影響が顕在化することを考慮すると、FRB(米連邦準備制度理事会)も追加利下げを考えざるを得ないだろう。

経済指標では、2月マークイット米国製造業PMI(2日)、1月建設支出(2日)、2月ISM製造業景況指数(2日)、2月ADP雇用統計(4日)、2月ISM非製造業景況指数(4日)、1月製造業受注(5日)、1月貿易収支(6日)、2月雇用統計(6日)などが予定されている。雇用統計では失業率は3.5%で横ばい、非農業部門雇用者数は前月比19.5万人増が予想されている。また、FOMC(連邦公開市場委員会)での基礎資料となる地区連銀経済報告(ベージュブック)も4日に発表される予定だ。

企業決算では、自動車部品小売のオートゾーン(3日)、法人向けハードウェア・サービス事業のヒューレット・パカード・エンタープライズ(3日)、ディスカウントストアのターゲット(3日)やダラーツリー(4日)、百貨店のコルズやノードストローム(3日)、アパレルのアメリカン・イーグル・アウトフィッターズ(4日)、食品小売のクローガー(5日)、会員制卸売のコストコ・ホールセール(5日)などが予定されている。クローガーは、ウォーレン・バフェット氏率いる投資会社のバークシャー・ハサウェイが10-12月期に新規取得したことから注目を集めそうだ。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

106.50 円 ~ 109.50 円

今週のドル・円はもみ合いか。米国内での新型コロナウイルス感染拡大を警戒して、米国株式の軟調地合いは続くと思われる。米連邦準備制度理事会（FRB）による3月利下げ観測を背景としたドル売りが先行しそうだ。ただ、長期的な日本経済の低迷を懸念した円売りも見込まれており、ドル・円相場は方向感の乏しい値動きが予想される。

米国の専門機関が新型コロナウイルスの国内感染拡大に警戒感を示しており、景気拡大期待の急速な縮小でリスク資産を整理する動きが加速している。3月2日発表の2月ISM製造業景況指数は前月からわずかに上昇する見通し。2月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が1月実績を下回る見込みだが、市場予想と一致した場合は、ドル売り材料にはならないとみられる。市場は3月利下げを完全に織り込んでいるが、雇用統計などの経済指標が低調な内容だった場合、米金利見通しはさらに低下し、ドル売りを誘発する要因となろう。

一方、日本でのウイルス感染被害の増加を受け、日本企業の業績悪化を懸念した日本株売りは継続する可能性がある。また、日本経済の縮小を見込んだ投資家の円売りも見込まれることから、ドル安・円高が一段と進行する可能性は低いとみられる。

【米・2月ISM製造業景況指数】（3月2日発表予定）

3月2日発表の米2月ISM製造業景況指数は51.0と、1月の50.9から小幅に上昇する可能性がある。市場予想を上回った場合、製造業の業績悪化に対する懸念は多少和らぎ、リスク回避のドル売りを抑制する要因となろう。

【米・2月雇用統計】（3月6日発表予定）

3月6日発表の2月雇用統計は、失業率3.5%、非農業部門雇用者数は前月比+19.5万人、平均時給は前年比+3.0%と予想される。雇用者増加数は1月実績を下回る見込みだが、失業率は低下する可能性がある。市場予想と一致した場合はドル売り材料にならないとの見方が多いようだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

153.85 円 ~ 154.30 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.200 % ~ -0.125 %

■先週の動き

先週（2月24日～28日）の長期債利回りは大幅低下。米国内での新型コロナウイルスの感染拡大の可能性が高まり、米国株式は大幅下落となったことが要因。日本国内における新型コロナウイルスの感染も拡大しつつあり、日本経済を著しく圧迫するとの見方が広がっていることも安全逃避の債券買いを促した。為替相場が円高方向に振れたことも材料視された。10年債利回りは-0.084%近辺から-0.158%近辺まで低下し、-0.153%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物3月限は大幅高。153円29銭で取引を開始し、153円21銭まで下げたものの、米国内におけるウイルス感染の拡大を警戒して153円69銭まで上昇。利食い売りなどで153円25銭まで売られたが、28日の日経平均株価が大幅続落となったことから、同日午後の取引で154円09銭まで上昇し、154円07銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（3月2～6日）の債券市場では、長期債利回りはやや低下すると予想される。世界各国で新型コロナウイルスの感染が拡大しており、リスク回避に伴う債券買いはしばらく続くと思われる。そのため、3日に行なわれる10年国債入札と5日に行なわれる30年国債入札は、いずれも無難な結果になる見込み。ただし、一部投資家は長期金利の急低下を嫌っており、10年国債入札が無難な結果になった場合でも、10年債利回りが-0.20%を継続的に下回る可能性は低いとみられる。

債券先物は主に154円台前半で推移か。日本国内における新型コロナウイルスの感染拡大を警戒して日経平均株価が一段安となった場合、債券先物は154円30銭近辺まで上昇する可能性がある。

政策期待の高まりから過度な警戒感は一沈静化していく方向に

先週の日経平均は連日の急落。1週間での下落率は9%超にまで達し、一時は昨年9月5日以来の21000円割れとなった。27日のNYダウが過去最大の下げ幅を記録するなど、新型コロナウイルス感染の広がりを嫌気した世界的株安の流れに押される展開となった。米国でも感染者数の広がりが見られたほか、経済指標の悪化にも反映してきている。国内においては、相次ぎイベントの中止や延期が発表され、安倍首相は全国の小・中・高校に休校を要請する事態ともなっている。週間では全セクターが値下がりする全面安、ウイルス感染広がりによる業績への影響懸念のほか、個人投資家のマインド低下による需給悪化が下落要因となる中小型株も多く見受けられた。

在宅勤務を取り入れる企業の増加を背景に、テレワーク関連に物色の関心が向かった。また、小・中・高の休校要請を受けて、スプリックスなど在宅学習サービスを手掛ける銘柄にも注目度が高まった。ほか、保育所には開所要請と伝わったほか、小学校休校での需要増加思惑から、保育所運営企業も週末にかけて人気化。宅配会社など巣ごもり消費関連、クスのアオキの月次が好感されたドラッグストアなども買われる。キョーリンはウイルス検出機に注目が集まる。全般的に売り優勢の展開となった中、西松屋は下方修正が、パーク24は第1四半期決算がネガティブ視される。USENNEXTは大規模売出がマイナス材料となり、コシダカHDはスピノフの権利落ちから処分売りが優勢となる。

週末に発表された中国PMIは過去最悪の数値に落ち込んでおり、今週は米国でISM製造業景気指数や雇用統計などの重要な経済指標発表も予定されている。依然として波乱余地は十分に残るところだ。ただ、先週末のNYダウは安値水準から下げ渋り、ナスダックは切り返す動きとなった。FRB議長が追加利下げの可能性を示唆するなど、政策対応の動きも活発化する兆しがあり、米国株安の流れは目先鎮静化の可能性があろう。経済指標悪化は政策期待につながっていくことにもなる。一方、米利下げ観測が円高につながるなど、日本国固有のマイナス要因はあるが、米国と足並みを揃えた政策対応期待は反発材料となる。現在が中長期的に絶好な買い場となっている可能性もあるだろう。

ウイルス感染の広がりによる直接的な影響が少ないとみられるセクター、情報・通信や医薬品などは相対的にリスクが小さく、選別物色の対象とされてくる可能性がある。需給懸念を主体に売り込まれた中小型株も、もう一段の下落場面があれば、水準訂正狙いの好機になるとみられる。3月末配当権利取りの動きも、利回り妙味の高まりから、例年以上に活発化する局面も到来しよう。株価水準が全般的に低下している状況下、親子上場解消の動きなどが大きく顕在化していく可能性などにも注目していきたい。なお、巣ごもり消費やテレワークなど関連銘柄は、現在のポジティブな事業環境を生かし、顧客満足度につなげていくことが重要となってこよう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
9930	北沢産業	271.0	7.97	2157	コシダカホールディングス	563.0	-61.60	精密機器	-6.84
9989	サンドラッグ	3,375.0	1.81	3387	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	855.0	-59.84	銀行業	-7.76
3258	ユニゾホールディングス	5,930.0	1.37	2726	バルグループホールディングス	1,449.0	-58.60	電力・ガス業	-7.76
4569	キョーリン製薬ホールディングス	2,162.0	1.22	3672	オルトプラス	643.0	-30.56	卸売業	-8.27
4465	ニイタカ	2,702.0	1.20	6070	キャリアリンク	402.0	-29.10	保険業	-8.45
4686	ジャストシステム	5,160.0	1.18	6538	キャリアインデックス	241.0	-28.70	食料品	-8.60
2461	ファンコミュニケーションズ	441.0	1.15	7448	ジーンズメイト	200.0	-28.57	機械	-8.70
3141	ウエルシアホールディングス	6,500.0	1.09	3202	ダイトウボウ	158.0	-28.18	下位セクター	騰落率(%)
9325	ファイズホールディングス	784.0	0.38	6029	アトラ	228.0	-27.85	不動産業	-14.11
4550	日水製薬	1,316.0	0.23	7238	曙ブレーキ工業	172.0	-26.81	証券業	-13.72
3396	フェリシモ	940.0	0.11	3073	DDホールディングス	1,214.0	-26.20	鉱業	-12.93
9658	ビジネスブレイン太田昭和	2,870.0	0.07	3452	ビーロッド	1,395.0	-26.19	金属製品	-12.70
7591	エクセル	1,596.0	0.06	6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	650.0	-26.05	サービス業	-12.09
7274	ショーワ	2,287.0	0.04	3193	鳥貴族	1,961.0	-25.80	海運業	-11.82
6274	ヤマハモーターロボティクスホールディングス	748.0	0.00	3547	串カツ田中ホールディングス	1,558.0	-25.70	非鉄金属	-11.30

乱高下の展開か

■25 日線と大幅下方乖離し反発余地も

先週（2月25-28日）の日経平均は3週連続で下落した。1週間の下げ幅は2243.78円（前週は300.85円）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は2月第3週（17-21日）、現物・先物合算で2週連続の売り越しとなった。売り越し幅は2462億円と前週（670億円の売り越し）から拡大した。なお、現物も同様に2週連続の売り越しとなり、金額は353億円（前週は495億円の売り越し）であった。

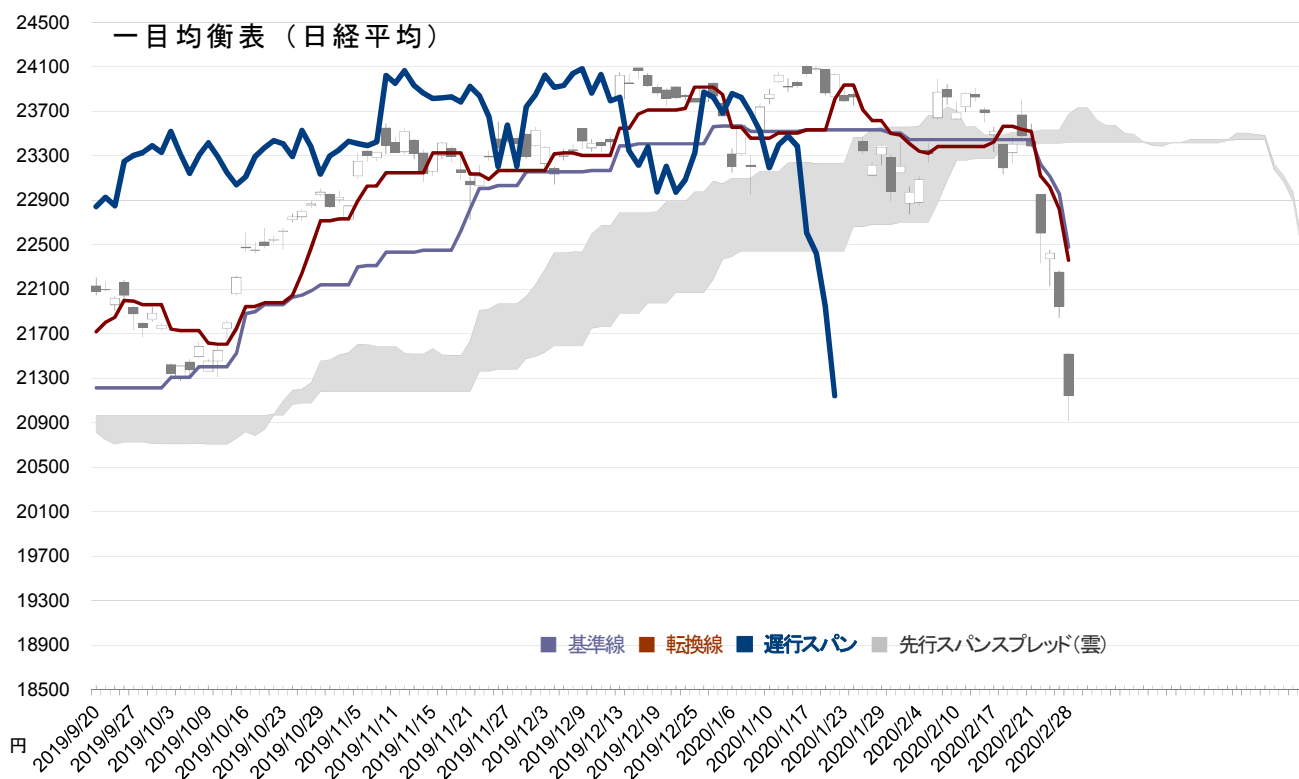
先週の日経平均は週末にかけて下げ足を速める展開となった。週初に25日移動平均線と75日線がデッドクロスを形成後、28日には200日線を大幅に下放れて週末を迎えた。

今週の日経平均は乱高下する展開が予想される。5日、25日、75日、200日の各線がいずれも下向きで下降圧力の強さを窺わせている。昨年8月6日と26日安値で形成したダブルボトムの底（6日安値2110.76円）が下値支持線として意識されよう。一方で、今年2月28日はローソク足が長い下ヒゲを出して下値

での一定の買い需要を確認。28日終値ベースの25日線との下方乖離率は9.02%に拡大し、急速なリバウンドに向かう余地の大きさを示唆している。

日足の一目均衡表では、三役逆転後の売り手優位の形状が鮮明になった。ただ、3月半ばには雲上限と下限が交差する変化日を迎えるほか、応当日株価の下落で遅行線の弱気シグナルが縮小しやすく、割安修正のタイミングを計る相場となりそうだ。ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末終値が -3σ を下回った。各バンドの間隔は拡大しており、日々の株価変動幅が上下どちらの方向にも大きくなりやすい点に留意したい。

東証1部の騰落レシオ（25日ベース）は28日終値で53%台と、東日本大震災以降の最低水準に低下しており、昨年11月12日の140%超え水準を直近ピークとする下降トレンドが終端に行き着いた可能性がある。今週は25日線との大幅な下方乖離率や騰落レシオによる売られ過ぎ修正を原動力とした短期的な反転の可能性も意識しておきたいところ。



カカコム 〈2371〉 東証1部

過度な悲観の修正に期待

■業績は好調

2019年4-12月期売上高は前年同期比13%増の452億円、営業利益は同15%増の208億円と増収増益だった。「食ベログ」は飲食店販促事業が好調で、新興メディアでも「求人ボックス」などの伸びが続いている。「価格・Com」もキャッシュレス需要を背景に、クレジットカード比較などのサービス事業が好調で、増収基調を維持している。足元では新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響への懸念からリスク回避の動きが波及しているが、過度に悲観に傾いており、リバウンドが期待されよう。

■新型コロナウイルスのリスクは軽微か

新型コロナウイルスによる同社事業への影響は軽微との声が聞かれる。主力の食ベログは消費者の巣もりなどで飲食店への来店機会が減り、売上に影響するだろうが、市場では「それによって飲食店側が食ベログの解約などに踏み切るまでには至らないだろう」

売買単位	100 株
2/28 終値	2310 円
目標株価	2700 円
業種	サービス

との声が聞かれる。先週の下げが急だっただけに、過度な悲観の修正から戻りを期待したい。25日高値(2717円)水準までの戻りは望めるとみて、目標株価は2700円に設定する。

★リスク要因

新型コロナウイルスの影響による飲食店の経営悪化。

2371: 日足

連日の急落で自律反発期待も高まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	41,275	15.3%	19,534	19,580	14.1%	13,100	59.59
2017/3連I	43,464	-	21,447	21,457	-	14,812	68.11
2018/3連I	46,782	7.6%	22,876	22,820	6.4%	15,699	73.96
2019/3連I	54,832	17.2%	25,070	24,839	8.8%	16,697	79.70
2020/3連I予	62,000	13.1%	26,700	26,500	6.7%	18,000	86.95

マツモトキヨシホールディングス〈3088〉東証1部

経営統合で売上高1兆円、店舗数3000超のドラッグストア誕生

■共同での商品開発や仕入れ、デジタル化を推進

大手ドラッグストア。今年1月末にココカラファイン〈3098〉と経営統合に関する基本合意書と資本業務提携の契約を締結した。この統合で売上高約1兆円、店舗数3000超のドラッグストアが誕生する。競争激化が進む業界内での成長を目指す。その施策の1つが共同商品の開発。両社ともPB商品の開発に注力しており、販売も堅調に推移している。共同開発により商品の拡充、拡販を進展させる。スケールメリットにより仕入原価の低減も期待できる。また、デジタル化の推進によりビッグデータを活用した商品開発や提案を一層進展させる。マツモトキヨシのデジタル会員は約400万人。店舗での販売に加え、ECでの成長を加速させる。

■底打ち反転を想定

株価は2020年3月期第3四半期決算発表をきっかけに上値が重くなるなか、新型コロナウイルスの株式市場全体への影響を受

売買単位	100 株
2/28 終値	3535 円
目標株価	4000 円
業種	小売

けて売りが加速した。一方、先週末は昨年8月安値に近づくなかで長い陽線を付けた。今後は経営統合による収益拡大期待の高まりとともに株価反転を想定する。目標株価は心理的節目の4000円とする。

★リスク要因

新型コロナウイルスの訪日客需要への影響長期化。

3088:日足

先週末は相場全体が急落するなか、長い陽線を付け逆行高。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	536,052	10.4%	27,418	29,805	48.8%	17,853	332.88
2017/3連	535,133	-0.2%	28,431	30,828	3.4%	20,119	378.15
2018/3連	558,879	4.4%	33,565	36,123	17.2%	22,755	215.03
2019/3連	575,991	3.1%	36,028	38,978	7.9%	25,035	239.42
2020/3連予	600,000	4.2%	37,000	39,900	2.4%	26,000	253.33

ケイアイスター不動産〈3465〉東証1部

高配当利回り銘柄として権利取りの動き活発化期待

■配当利回りは6%

今週からは名実ともに3月相場入りとなり、3月決算企業の配当権利取りの動きに注目すべきタイミングともいえよう。足元の株価急落で配当利回り妙味は総じて一段と強まってもいる。3月期決算の高配当利回り銘柄として同社に注目。2月10日の第3四半期決算発表後は株価下落、足元では新型インフルエンザ感染拡大懸念を背景とした全体株安の流れで、一段と下げ幅を広げている。10日から先週末までの株価下落率は28%の水準に達している。一方、今期は年間配当金84円を計画しており、配当利回りは6%の水準にまで高まってきている。10-12月期の収益成長率は鈍化したといえ、第3四半期累計では営業増益を確保しており、業績悪化に伴う減配の懸念は小さい。

売買単位	100 株
2/28 終値	1397 円
目標株価	1730 円
業種	不動産

で調整一巡感強く、目先は配当権利取りを狙った押し目買いの動きが強まっていく公算。業態的に、新型コロナウイルス感染拡大の悪影響を相対的に受けにくいとみられることも妙味。2月戻り高値から安値までの半値戻し水準となる1730円を目標株価とする。

■ウイルス影響懸念相対的に小さい

★リスク要因

信用買残などの需給面。

一昨年12月、昨年5月のダブルボトム水準にまでの株価下落

3465: 日足

株価下落ピッチ速く突っ込み警戒感も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3単	38,749	20.0%	2,734	2,447	112.2%	1,653	260.19
2017/3連	51,257	-	4,132	3,996	-	2,894	203.34
2018/3連	64,107	25.1%	5,298	5,283	32.2%	3,393	238.87
2019/3連	103,118	60.9%	5,950	5,769	9.2%	3,461	243.88
2020/3連予	118,000	14.4%	6,400	6,100	5.7%	3,800	267.77

AI CROSS 〈4476〉 マザーズ

働き方改革とテレワークのテーマ性内包

■メッセージングサービス市場は5Gで飛躍

企業向けにメッセージングサービス、ビジネスチャットサービスなどのビジネスコミュニケーションプラットフォームの開発・運営を提供し、離職防止ソリューションも手掛けている。AI(人工知能)を活用した働き方改革関連企業としての側面を持つ。新型コロナウイルスの対策としてテレワーク(在宅勤務)が注目されているが、同社が手掛けるビジネスコミュニケーションプラットフォームもその延長線上にあるビジネスで、関心がシフトしてくる期待は十分にある。メッセージングサービス市場は5G(第5世代移動通信システム)が本格化すると機能向上が図られる有望事業でもある。

■2000円までの自律反発想定

2019年10月に上場した同社は、公開価格1090円を65%上回る1800円で初値を、また同12月に上場来高値2728円を付け、現在は初値水準を割り込み上場来安値圏まで調整している。2

売買単位	100 株
2/28 終値	1406 円
目標株価	2000 円
業種	情報・通信

月末にかけての下落では5日移動平均線が上値を抑えたが、2000円をやや下回る水準に位置する25日移動平均線とのかい離からすると、短期的に売られ過ぎとの見方ができる。ひとまず節目の2000円近辺までの自律反発を想定したい。

★リスク要因

人材確保や本社移転などの費用。

4476: 日足

先週末にかけて上場来安値を更新。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12単	392	139.0%	-	-26	-	-26	-
2017/12単	574	46.4%	4	0	-	3	51.06
2018/12単	1,120	95.1%	100	95	-	87	1303.55
2019/12単	1,450	29.5%	190	170	78.9%	124	35.78
2020/12単予	1,900	31.0%	200	197	15.9%	134	34.68

大塚商会〈4768〉東証1部

サービス&サポート事業の成長が続く

■通販やサポートサービスのストックビジネスが成長

システム開発やネットワークの構築に加え、オフィスサプライ品の供給、ハードやソフトの保守、アウトソーシング等も行う。2019年12月期は消費増税対応を追い風にシステムインテグレーションが伸長したのに加え、サービス&サポートが堅調に推移した。20年12月期もサービス&サポートの堅調持続を見込んでいる。同社はこの事業でのストックビジネスを強化している。なかでも通販サービス「たのめーる」は重点戦略分野の1つで、19年12月期はポータルサイトの強化等が奏功し前期比4%増となった。今後はAI(人工知能)を活用した営業サポートや品揃えを強化する。また、PB商品の拡充、サポートサービス「たよれーる」でIT人材サービスの開発にも注力する。

■調整局面だが買い戻し想定

株価は昨年8月安値から上昇基調を続けてきたが、今年2月高

売買単位	100 株
2/28 終値	4615 円
目標株価	5200 円
業種	情報・通信

値を付けて以降は調整局面となっている。今後はサービス&サポート事業での成長期待を背景に買い戻しの動きが強まると想定する。目標株価は2月高値水準の5200円とする。

★リスク要因

主要取引先の製造業やサービス業のIT投資鈍化。

4768:日足

5日線と25日線がデッドクロスも、75日線が下値支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	643,417	5.6%	39,684	40,780	6.6%	26,675	281.38
2017/12連	691,166	7.4%	44,386	45,460	11.5%	31,560	332.91
2018/12連	759,871	9.9%	48,058	49,285	8.4%	33,601	177.22
2019/12連	886,536	16.7%	62,192	63,706	29.3%	43,497	229.42
2020/12連予	864,000	-2.5%	63,700	64,600	1.4%	43,530	229.59

AGC 〈5201〉 東証 1 部

中長期スタンスで押し目買いの好機に

■PBR水準は0.6倍にまで低下

先週 1 週間で日経平均は 9% 超の下落、さすがに短期的な下げ過ぎ感も強まってきている。目先、経済指標の悪化や企業収益の相次ぐ下方修正などによる波乱の余地も残るが、中長期感覚での主力大型株の押し目買い好機には差し掛かっているといえよう。同社は今 12 月期営業利益の 2 ケタ増益が見込まれる中、PBR 水準は 0.6 倍にまで低下している。中長期水準訂正期待の高い大型株と考えられる。前 12 月期は 16% 営業減益、欧州建築用ガラスや自動車用ガラスの需要減少、市況悪化が大きく響いたが、今 12 月期は一時的な費用増一巡によりガラス事業で大幅な改善を見込んでいるほか、化学品や電子なども増益計画となっている。会社計画達成にはやや不透明感も残るといえ、業績底打ちの可能性は高いとみられる。

■成長期待材料も物色の手掛かりに

EUV マスクブランクスの上成成長期待、5G 向け自動車用ガ

売買単位	100 株
2/28 終値	3100 円
目標株価	3470 円
業種	ガラス・土石製品

ラス組み込みアンテナへの期待などは折に触れて物色材料とされてくる局面もあろう。自社株買いなども今後の期待材料となる。先週末には下ヒゲつけて下げ渋りの兆しもあり、直近急落前水準の 3470 円までの戻りに期待。

★リスク要因

液晶用ガラスなどの回復遅れ。

5201: 日足

連日窓を空けての急落も、先週末は下ヒゲつけて下げ渋り。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連I	1,282,570	-3.3%	96,292	67,563	-20.1%	47,438	41.03
2017/12連I	1,463,532	14.1%	119,646	114,424	69.4%	69,225	302.12
2018/12連I	1,522,904	4.1%	120,555	128,404	12.2%	89,593	399.51
2019/12連I	1,518,039	-0.3%	101,624	76,213	-40.6%	44,434	200.85
2020/12連I予	1,550,000	2.1%	120,000	107,000	40.4%	69,000	311.85

MRT〈6034〉マザーズ

業績好調な医療系 IT 関連株

■オンライン診療も手掛ける

東京大学医学部発の医療 IT ベンチャー。医師・非常勤に特化した人材紹介サイト運営と医師の転職サポートサービスを展開し、スマートフォンで可能な遠隔診療・健康相談アプリも事業化している。新型コロナウイルスの拡大を背景に遠隔医療関連として人気化。また、決算期変更の2019年12月期業績は上振れ着地し、20年12月期も増収増益見通しで、業績好調な医療系 IT 関連株として注目度を高めている。オプティム〈3694〉と共同展開する「オンライン診療ポケットドクター」は国立国際医療研究センター国府台病院(千葉県市川市)などで検証が進んでいる。

■目標は昨年来高値1378円

決算発表を受けて相場付きは一変し、約1年間にわたった底値圏でのボックス相場を上放れた。19年2月の昨年来高値1378円を前に上げ一服となっているが、上昇に転じた26週移動平均

売買単位	100 株
2/28 終値	990 円
目標株価	1378 円
業種	サービス

線が52週移動平均線を久々に下から上へ突き抜ければ、上値への意識は持続されそう。株式相場全体の下落に連れ安となっているものの、トレンドは崩れておらず、昨年来高値1378円を短期的な目標に設定したい。

★リスク要因

オンライン診療の規制緩和遅れ。

6034: 日足

75日線レベルで下げ止まるか注視。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連I	1,154	14.9%	155	140	-27.5%	88	16.82
2018/3連I	1,501	30.1%	64	59	-57.9%	31	5.93
2019/3連I	2,232	48.7%	52	160	171.2%	97	17.28
2019/12連I	1,973	-	198	186	-	108	19.25
2020/12連I予	2,500	-	250	240	-	130	23.41

ベিকাレント・コンサルティング〈6532〉東証1部

「働き方改革」も後押しし好業績続こう

■業績は好調

2019年3-11月期売上収益は前年同期比33%増の233億円、営業利益は同80%増の50億円と増収増益だった。増員したコンサルタントの戦力化や企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)関連の案件獲得を推進したことなどが収益向上の主な要因。市場では「金融、ハイテク、通信、メディアなどを中心に顧客企業は大手企業が多い」との声がある。また、ダイレクトリクルーティングの活用など採用チャネルを多様化したことで、採用数の確保と採用コストを抑制できたことも奏功したとみられる。

■政府の「働き方改革」も後押し

政府による「働き方改革」の推進、業界再編を伴う合併・買収(M&A)の活用など企業は様々な課題を抱えている。幅広い経験や調査・分析能力を持つコンサルタントのニーズは高まっており、同社の業績拡大傾向は続くだろう。株価は世界的な株安連鎖

売買単位	100 株
2/28 終値	6440 円
目標株価	7500 円
業種	サービス

の影響を受けて下落基調をたどり、先週は下げ幅を大きく広げた。ただ、好業績への期待からリバウンド局面入りを想定したい。目先は26日高値(7550円)水準までの戻りを試すとみて、目標株価は7500円に設定する。

★リスク要因

コンサルニーズの急激な減少など。

6532: 日足

75日線を下値支持線として意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2単	15,834	184.5%	3,215	2,582	311.8%	1,551	2140.80
2017/2単	17,188	8.6%	3,222	3,098	20.0%	2,097	135.76
2018/2単	20,438	18.9%	4,150	4,053	30.8%	2,866	188.36
2019/2単	24,294	18.9%	4,489	4,386	8.2%	3,103	202.72
2020/2単予	32,000	31.7%	7,000	6,940	58.2%	4,700	308.41

キヤノン 東証1部<7751>/相対的に反発力は乏しい印象

26日には大幅反発。自己株式の取得実施を発表している。発行済み株式数の1.8%に当たる1920万株、500億円が上限で、2月26日から5月27日までを取得期間としている。当面の需給面での下支えになるとの期待が先行する形になった。また、医療機器子会社のキヤノンメディカルシステムズが新型コロナウイルスの検査システムの開発を開始と発表していることも期待材料視されたもよう。なお、週末にかけては全体株安に押されて再度売りが優勢の展開に。

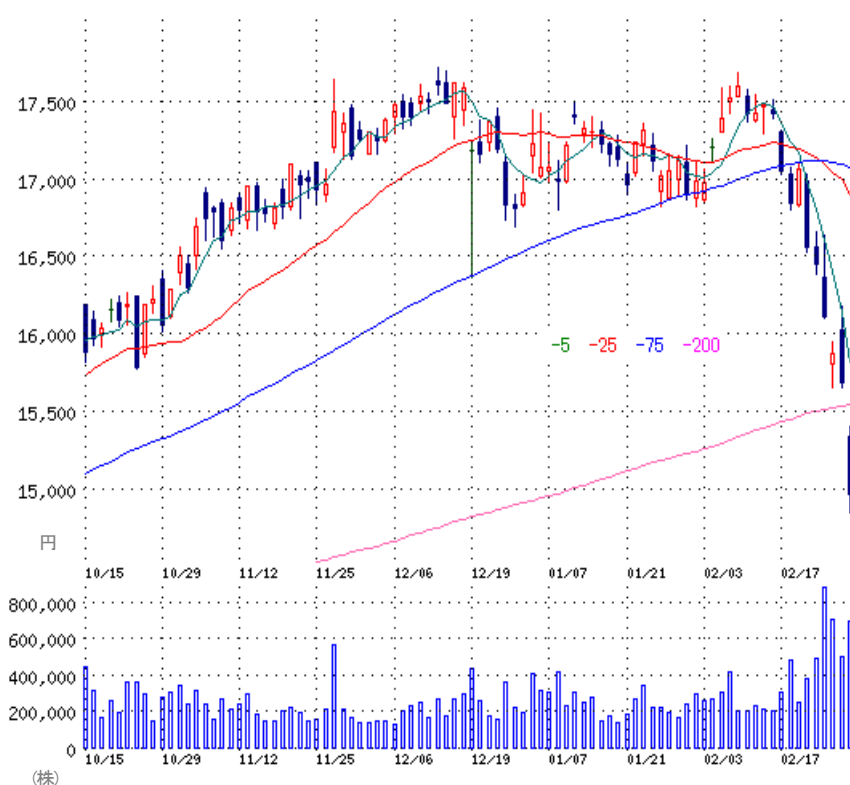
株価下落で配当利回りは5.8%超の水準にあり、短期的にも一段の下値余地は限定的とみる。ただ、メディカルシステムズなど成長期待事業は足元伸び悩んでおり、会社側の今期3割増益計画には未達懸念も残る。在庫水準が重しとなるほか、足元での円高もネガティブ。全般リバウンド局面においても、相対的に反発力は乏しいか。



ニトリホールディングス 東証1部<9843>/既存店回復や円高受け自律反発も

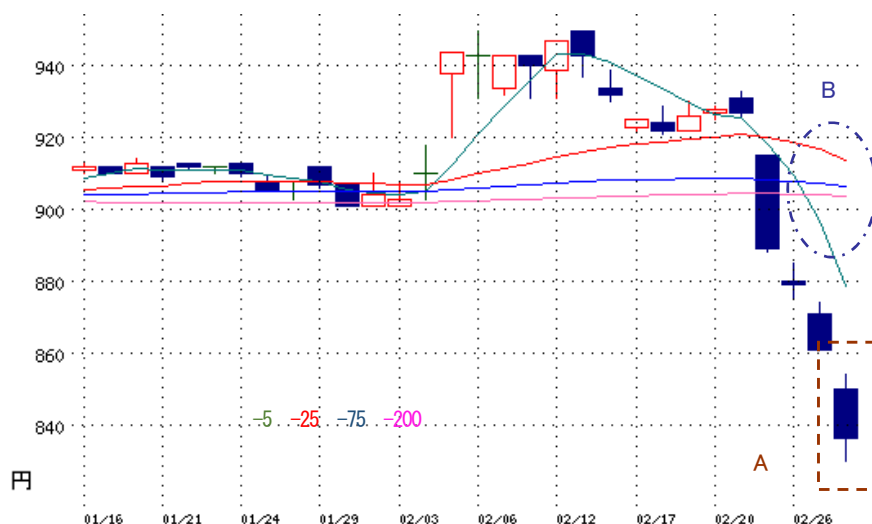
先週末にかけて大幅続落。SMB 日興証券では投資判断を「1」から「2」に格下げ、目標株価も18500円から17000円に引き下げている。消費増税前の駆け込み需要発生で今後の既存店のハードルが高いこと、中国事業のマイナス影響が予想されること、足元の円安進行でネガティブ影響発生が懸念されることなどが背景。21年2月期は連続増収増益記録維持の難易度がやや上昇ともしている。

一方、25日に発表した2月の既存店売上高は前年同月比1.6%増と4カ月ぶりにプラス転換している。客単価は同0.4%減と低下したものの、客数は同2.0%増となった。家具については、販促効果などにより、消費増税の反動影響から回復傾向にあるとしている。足元では円高基調も強まっており、同社にとっては追い風となる。ここ6営業日での下げ幅は2000円超にも達しており、目先は自律反発の公算大。



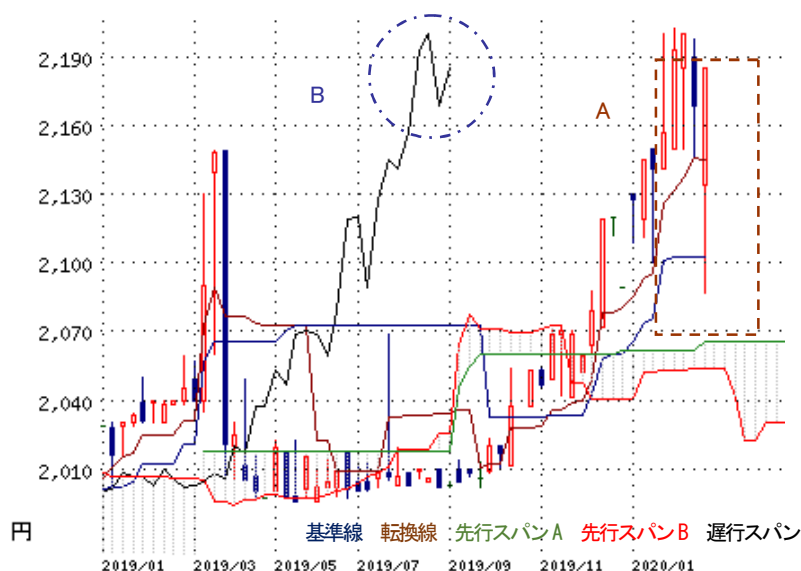
ミューチュアル ジャスダック<2773>

日足ベースのローソク足。2月28日はローソク足が下ヒゲを出して下値での一定の買い需要を窺わせた（点線・四角A）。28日まで4日連続でローソク足がマドを空けて下落して「3空叩き込み」ならぬ「4空叩き込み」を示現している。短期的なリバウンドの可能性増大を示唆しており、ほぼ横ばいで推移する200日移動平均線（903.8円）付近が値戻しの第1目標として意識されよう（点線・丸B）。



新潟交通 東証2部<9017>

週足ベースの一目均衡表。先週はローソク足が長い下ヒゲを出したが一目均衡表の雲上をキープして終了（点線・四角A）。遅行線は上向いて株価との上方乖離幅をやや拡大し、強気シグナル発生を続けた（点線・丸B）。転換線が横ばいの基準線上を走って三役好転後の強気形状をキープしており、大勢では買い手優位の地合いが予想される。2月7日高値2203円を上抜けば、しばらくは節目らしい節目はなく、上昇加速が期待できる。



テーマ別分析: 新型コロナウイルス対策としても浮上「テレワーク」

■大企業が続々と社員の在宅勤務を実施

新型コロナウイルス対策として、GM インターネット<9449>に続きパソナグループ<2168>、メルカリ<4385>、JT<2914>、電通グループ<4324>、資生堂<4911>などの大企業が続々と社員の在宅勤務（リモートワーク）を実施し始めた。この在宅勤務の増加で関心を高めているのが「テレワーク」だ。

テレワークが株式市場で注目され始めたのは2018年頃で、東京オリンピック・パラリンピック開催時の首都圏における交通混雑の解消策として浮上した経緯がある。しかし、今回は社員の生命・安全を確保する見地から企業が動いているほか、首都圏だけでなく地方都市にも広がっている。また、北海道では道内すべての公立小中学校の休校を要請するなど、教育分野にも「在宅」は広がりは始めている。テレワークのシステムを手掛ける関連銘柄が再注目されてくるだろう。

■主な「テレワーク」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/28株価 (円)	概要
2327	日鉄ソリューションズ	東証1部	2,992.0	テレワーク関連のソリューションを企業に提供
2345	アイスタディ	東証2部	1,604.0	企業向けオンライン学習システム「SLAP」を、臨時休校の支援ツールに
2429	ワールドホールディングス	東証1部	1,663.0	グループ企業が総務省「ふるさとテレワーク推進事業」の採択先に
3040	ソリトンシステムズ	東証1部	946.0	テレワークソリューションを提供
3054	ハイパー	東証2部	462.0	在宅勤務や社外勤務のテレワーク推進を支援する商品を提供
3565	アセンテック	東証1部	2,787.0	テレワーク導入やサイバーセキュリティ対策需要を取り込む
3681	ブイキューブ	東証1部	700.0	Web会議サービスや抗菌措置をした個室型スマートワークブースも
3691	リアルワールド	マザーズ	849.0	ネット上で個人に仕事を仲介するクラウドソーシング事業を展開
3694	オプティム	東証1部	3,805.0	遠隔作業支援ソリューションを提供
3842	ネクストジェン	JASDAQ	1,607.0	スマートフォン内線化ソリューションはテレワークの導入にも有効
3900	クラウドワークス	マザーズ	841.0	地方自治体から「テレワークひとづくり事業」などの受託実績
3915	テラスカイ	東証1部	2,607.0	ソーシャルウェア「mitoko」がテレワーク関連として意識
3919	パイブドHD	東証1部	1,354.0	クラウド型グループウェアでテレワーク環境を企業に提供
3929	ソーシャルワイヤー	マザーズ	1,017.0	モバイルワーク・テレワーク支援のレンタルオフィスを事業化
4484	ランサーズ	マザーズ	763.0	被災地テレワーク就業支援協議会にシステム提供の実績
4776	サイボウズ	東証1部	1,819.0	在宅勤務を実現するシステム環境を提供
4902	コニカミノルタ	東証1部	586.0	テレワーク向けメガネ型遠隔作業支援ソリューション販売
6888	アクモス	JASDAQ	365.0	健康経営、テレワーク、情報セキュリティ、ドローンなど多面展開
8889	APAMAN	JASDAQ	611.0	北九州テレワークセンターの指定管理者
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	東証1部	1,291.0	総務省の委託で令和元年度にテレワークマネージャー派遣事業を実施

出所：フィスコ作成

短期売られ過ぎからのリバウンド期待銘柄

■全体株安に連れ安銘柄のリバウンドに注目

新型コロナウイルスの感染拡大を懸念し、先週は世界的に株安が進むこととなった。NY ダウは27日に過去最大の下げ幅を記録し、日経平均も1週間の下げ幅はリーマンショック以来の大きさだった。短期的な突っ込み警戒感からのリバウンド余地は大きいとみられる一方、収益に甚大な被害を受ける企業などは今後も表面化しよう。そのため、ウイルス感染拡大による影響が相対的に軽微とみられるセクターのなかで、先週全体株安につられたものをリバウンド期待銘柄と位置付けたい。需給が悪化している個人投資家の関与が比較的小さいとみられる大型株がより妙味となるだろう。

スクリーニング要件としては、①医薬品・情報通信セクター、②先週1週間の株価下落率が10%以上、③前期実績、今期見通しともに2ケタ営業増益、④時価総額2000億円以上。

■リバウンド期待銘柄

コード	銘柄	市場	2/28株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PER (倍)	予想 1株利益 (円)
2327	日鉄ソリューションズ	東証1部	2,992.0	2,833.6	-10.95	14.96	200.00
3626	TIS	東証1部	6,390.0	5,609.7	-10.38	18.63	343.07
3769	GMOペイメントゲートウェイ	東証1部	6,620.0	4,918.7	-12.55	79.70	83.06
4523	エーザイ	東証1部	7,981.0	23,669.0	-11.29	22.51	354.57
4733	オービックビジネスコンサルタント	東証1部	3,755.0	3,030.4	-11.02	26.38	142.35
8056	日本ユニシス	東証1部	3,255.0	3,569.5	-13.20	18.66	174.39
9697	カブコン	東証1部	2,938.0	3,979.4	-13.33	20.23	145.20

(注) 株価騰落率は先週1週間

新型コロナウイルスの感染防止で注目集まる「テレワーク」

■導入には ICT 環境作りが不可欠

大和証券は、中国湖北省武漢市から発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大を受けて、中国や日本で活用されているテレワークに注目している。テレワークとは、「tele＝離れたところで」と「work＝働く」をあわせた造語で、ICT（情報通信技術）を活用し、時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方のことをさす。自宅で働く「在宅勤務」、勤務先以外のシェアオフィスなどのスペースで働く「サテライトオフィス勤務」、顧客先や移動中に働く「モバイルワーク」の3つの類型がある。日本では、国が2010年度から非常災害時などにおけるBCP対策や節電対策の観点からテレワークを推進してきたが、導入にはICT環境作りが不可欠である。導入企業はシステム方式や端末デバイス等をテレワークの形式や企業規模、実施する職種などに応じて整備する必要があるほか、情報漏洩リスクやセキュリティ対策、労務管理も重要となる。同レポートでは、テレワークのなかでも新型コロナウイルスに伴い推奨されている人と接触しないための在宅勤務について主な関連銘柄を掲載している。

■主なテレワーク(在宅勤務)関連銘柄(大和証券)

分類	コード	企業名
テレワーク導入支援	1973	NECネットエスアイ
	4739	伊藤忠テクノソリューションズ
	4768	大塚商会
	8056	日本ユニシス
リモートシステム	3565	アセンテック
	3626	TIS
	4434	サーバーワークス
セキュリティ	3040	ソリトンシステムズ
	3762	テクマトリックス
	4726	SBテクノロジー
コミュニケーションツール	3915	テラスカイ
	4448	Chatwork
	4776	サイボウズ

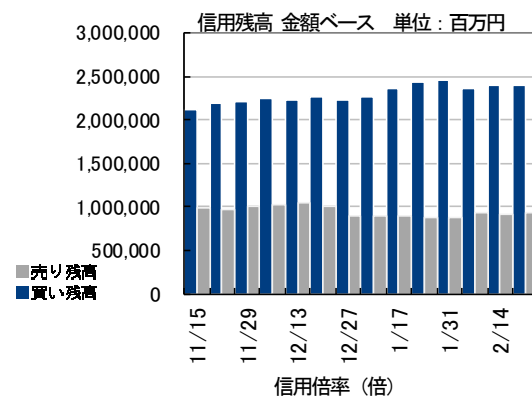
※出所: 大和証券レポートより引用

売り残高は2週間ぶりに増加

2月21日時点の2市場信用残高は、買い残高が28億円減の2兆3934億円、売り残高が165億円増の9383億円。買い残高は小幅ながら2週ぶりに減少し、売り残高は2週ぶりに増加した。また、買い方の評価損益率は-13.59%から-15.25%、売り方の評価損益率は+5.92%から+8.66%に。なお、信用倍率は2.60倍から2.55倍へ。

この週(2月17日-21日)の日経平均は前週末終値比300.85円安の23386.74円。14日のNYダウが暴落したことに加え、取引開始前に発表された2019年10-12月期国内総生産(GDP)速報値を嫌気し、17日の日経平均は急落。17日の米国市場が祝日で休場となるなか、米アップルが「新型コロナウイルスの影響から1-3月期の売上高予想を達成できない見込み」と発表したことを受けて、ハイテク株を中心に売られ、18日の日経平均は大幅安に。19日の日経平均は、直近の下落に対する自律反発狙いの買いが向かい、5日ぶりに反発。また、中国政府による景気支援策が好感されて19日のNYダウが4日ぶりに反発し、20日の日経平均も一段高でスタート。しかし、横浜港で検疫を受けていたクルーズ船の乗客2人の死亡が伝わると地合いが急速に悪化した。21日の日経平均は一時1ドル=112円台に円安が進んだこともあり、前日比100円を超える上昇となる場面があった。しかし、その後は3連休を控えた様子見ムードが強まり、反落で取引を終えた。

個別では、西武HD(9024)の信用倍率は、7.97倍から1.30倍と取り組みに厚みが増した。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うホテルの予約キャンセル影響などを懸念した売りが継続。ブイキューブ(3681)は、テレワーク関連として動意付き、売り買いともに積み上がっている。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	2/28終値 (円)	信用買残 (2/21:株)	信用売残 (2/21:株)	信用倍率 (2/21:倍)	信用買残 (2/14:株)	信用売残 (2/14:株)	信用倍率 (2/14:倍)
9024	東証1部	西武HD	1,526.0	1,442,600	1,113,900	1.30	1,260,100	158,200	7.97
7911	東証1部	凸版印	1,881.0	171,600	790,200	0.22	173,300	208,300	0.83
3222	東証1部	U. S. M. H	855.0	54,600	1,851,200	0.03	80,400	1,062,600	0.08
3681	東証1部	ブイキューブ	700.0	2,367,100	1,890,500	1.25	707,100	227,700	3.11
3288	東証1部	オープンハウス	2,722.0	223,300	426,700	0.52	399,400	312,000	1.28
1414	東証1部	ショーボンド	3,940.0	110,700	268,000	0.41	92,200	94,900	0.97
7649	東証1部	スギHD	5,110.0	73,200	419,700	0.17	71,300	187,800	0.38
9787	東証1部	イオンディライ	3,290.0	26,000	783,100	0.03	28,500	453,000	0.06
9602	東証1部	東宝	3,325.0	332,100	492,500	0.67	321,200	229,800	1.40
3003	東証1部	ヒューリック	1,208.0	252,600	1,192,500	0.21	296,800	679,900	0.44
7516	東証1部	コーナン商事	2,174.0	287,700	1,891,400	0.15	288,200	966,900	0.30
3141	東証1部	ウエルシアHD	6,500.0	170,800	777,600	0.22	193,300	480,200	0.40
6367	東証1部	ダイキン	14,725.0	194,100	124,100	1.56	262,200	94,200	2.78
4755	東証1部	楽天	903.0	10,955,100	2,975,900	3.68	14,608,900	2,268,600	6.44
8905	東証1部	イオンモール	1,531.0	182,800	4,694,700	0.04	176,000	2,591,200	0.07

コラム：日本懸念の円安は限定的？

長年にわたり安全通貨とされてきた円の立ち位置に変化が生じています。日本での新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとした懸念であれば、円安はさらに進むかもしれません。ただ、白熱するアメリカ大統領選の予備選によって、それが回避される可能性もあります。

ドル・円は2月19日から20日にかけて110円30銭を上抜けると、そのまま一気に112円20銭台まで浮上しました。安倍政権は「ドル買い」と説明していましたが、クロス円も同様の値動きだったため円売りであることは明白。その後の米大幅株安を受けドルは109円台に押し戻されたものの、下げ渋っているようにもみえます。先の円売り圧力が一時的なものかどうか、容易に判断しにくい状況です。

円はこれまで安全通貨と位置づけられ、北朝鮮によるミサイル発射の際も地政学リスクの高まりを受け買われてきました。逆に、日本株高など好ましい要因が発生すると円売りは強まる傾向があります。あるいは、円安は輸出に有利という理由で日本株高の要因ともみられています。しかし、最近では日本株安でも円高は想定ほど進まず、必ずしもその等式が成り立っているわけではありません。

もちろん、日本は潤沢な対外資産を保有し、いざという場合に売却して円に換えることができるため、円の暴落は想定できません。だとすれば、最近の強い円売りはアジア通貨安の一環である可能性もあります。しかし、新型コロナウイルスの問題を起点に日本株が30年にわたって伸び悩んでいることや、デフレが20年も続いていることなどが改めて注目され、それらを理由に海外の投機筋が円売りを仕掛けても不自然ではありません。

他方、アメリカ大統領選の予備選を受けたドル安が極端な円安を阻止する、との見方もあります。予備選と円急落の回避とは一見関係はなさそうですが、民主党の指名争いで頭一つ抜け出したバーニー・サンダース上院議員の動向がカギとなります。サンダース氏の選挙戦は格差是正を訴え富裕層への課税強化などがイメージされるため、同氏への支持が広がるほど市場を収縮させることになります。

米連邦準備制度理事会(FRB)は昨年11月以降、流動性注入による資金調達市場の安定を狙い米財務省短期証券(Tビル)の購入を決めました。この措置は実質的な量的緩和として好感され、米国株は強気相場がさらに鮮明になりました。ただ、アメリカ国内でのウイルス被害でNYダウなどは2月最終週に大幅安に振れており、当面株安が続くようならドル買いを後退させるでしょう。

サンダース氏は初戦のアイオワこそ他候補にトップを譲ったものの、その後は優勢を保ったまま3月3日のスーパーチューズデーを迎えます。そこで圧勝すれば一段の株売り・ドル売りは避けられなくなります。もちろん、トランプ大統領も黙ってみているわけはなく、FRBへの利下げ圧力を強めるためドル売りを支援するはずですが。

ここ数日のアメリカの大幅株安で、市場の先行きに不透明感が広がっています。ただ、目先ドルが次の上値のターゲットである112円40銭を上抜けたとしても、円安は限定的とみえます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	13
		雲下抜け銘柄（東証1部）	14-21

3月2日～3月8日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月2日	月	08:50	設備投資(10-12月)
		08:50	企業利益(10-12月)
		08:50	企業売上高(10-12月)
		09:30	製造業PMI(2月)
		10:45	中・財新製造業PMI(2月)
		14:00	自動車販売台数(2月)
		14:00	印・製造業PMI(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(2月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(2月29日まで1カ月間)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	印・インフラ産業8業種(1月)
		22:00	ブ・製造業PMI(2月)
		23:45	米・製造業PMI(2月)
		24:00	米・ISM製造業景況指数(2月)
		24:00	米・建設支出(1月)
		27:00	ブ・貿易収支(2月)
			カーブスホールディングスが東証1部に新規上場(公開価格:750円)
			イスラエル・総選挙
			欧・欧と離脱した英国との交渉開始
3月3日	火	08:50	貸出先別貸出金 法人(1月)
		08:50	マネタリーベース(2月)
		09:30	豪・経常収支(10-12月)
		10:00	営業毎旬報告(2月29日現在、日本銀行)
		12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	消費者態度指数(2月)
		16:00	トルコ・消費者物価指数(2月)
		18:30	南ア・GDP(10-12月)
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(1月)
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(2月)
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(1月)
			米・大統領選スーパーチューズデー
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答に参加
			米・ニューヨーク連銀幹部が準備金に関して質疑応答など
			米・クリーブランド連銀総裁が講演
			米・自動車販売(2月、4日までに)
			マレーシア・国立銀行(中央銀行)が政策金利発表
			世界貿易機関(WTO)一般理事会(4日まで)
			韓国・GDP(10-12月)
3月4日	水	09:30	サービス業PMI(2月)
		09:30	総合PMI(2月)
		09:30	豪・GDP(10-12月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(2月)
		10:45	中・財新総合PMI(2月)
		14:00	印・サービス業PMI(2月)
		14:00	印・総合PMI(2月)
		16:30	スイス・消費者物価指数(2月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(2月)
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(1月)
		21:00	ブ・GDP(10-12月)
		21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		22:15	米・ADP全米雇用報告(2月)
		23:45	米・サービス業PMI(2月)
		23:45	米・総合PMI(2月)
		24:00	米・ISM非製造業総合景況指数(2月)
		24:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
			Kids Smile Holdingsが東証マザーズに新規上場(公開価格:2260円)
			ブ・ONI設備稼働率(1月、5日までに)
			米・地区連銀経済報告(ページブック)
			米・セントルイス連銀総裁が開会のあいさつ

3月2日～3月8日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月5日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	豪・貿易収支(1月)
		10:30	鈴木日銀審議委員が福島県金融経済懇談会であいさつ
		21:00	ブ・PPI 製造業(1月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・労働生産性(10-12月)
		24:00	米・製造業受注(1月)
			決算発表 積水ハウス
			英・カーニーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演
			オーストリア・石油輸出機構(OPEC)臨時総会
			経済協力開発機構(OECD)が経済見通しを公表
			米・ダラス連銀総裁が講演
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
			決算発表 メルク
3月6日	金	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(1月)
		08:30	実質賃金総額(1月)
		08:30	家計支出(1月)
		09:30	豪・小売売上高(1月)
		14:00	景気先行CI指数(1月)
		14:00	景気一致指数(1月)
		16:00	独・製造業受注(1月)
		22:30	米・非農業部門雇用者数(2月)
		22:30	米・失業率(2月)
		22:30	米・平均時給(2月)
		22:30	米・貿易収支(1月)
		22:30	加・貿易収支(1月)
		22:30	加・失業率(2月)
		24:00	米・卸売在庫(1月)
		29:00	米・消費者信用残高(1月)
			ウイルテックが東証2部に新規上場(公開価格:1200円)
			きずなホールディングスが東証マザーズに新規上場(公開価格:2320円)
			米・シカゴ連銀総裁とクリーブランド連銀総裁がニューヨークでのイベントに参加
			米・セントルイス連銀総裁がニューヨークでのイベントに参加
			米・カンザスシティ連銀総裁がニューヨークでのイベントに参加
			米・ニューヨーク連銀総裁とボストン連銀総裁がニューヨークでのイベントに参加
			オーストリア・OPECプラス会合
3月7日	土		中・外貨準備高(2月)
			中・貿易収支(2月)
3月8日	日		米・夏時間開始

■(米)2月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数**2日(月)日本時間3日午前0時発表予定**

(予想は、51.0) 参考となる1月実績は50.9。新規受注と生産の項目が改善した。先行指標のマークイット2月製造業PMIは50.8で市場予想を下回ったが、フィラデルフィア、ニューヨーク地区連銀の製造業景況指数は改善している。全米レベルの景況感は強弱まちまちとみられており、1月実績と差のない数字となる見込み。

■(欧)1月ユーロ圏小売売上高**4日(水)午後7時発表予定**

(予想は、前月比+0.5%) 参考となる12月実績は前月比-1.6%で大幅な落ち込みとなった。オンライン販売を除くすべての項目で減少した。1月は反動増が予想されるものの、オンライン販売の大幅な増加は期待できないことから、小幅な伸びにとどまる見込み。

■(米)1月貿易収支**6日(金)午後10時30分発表予定**

(予想は、-488億ドル) 参考となる12月実績は-489億ドルで11月から赤字幅は拡大した。輸入額の伸びが輸出を上回ったことが要因。1月については、輸出額はやや増加する可能性があること、輸入額の減少が予想されることから、貿易赤字幅は12月からやや縮小する見込み。

■(米)2月雇用統計**6日(金)午後10時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+19.5万人、失業率は3.5%) 参考となる1月実績は、非農業部門雇用者数は前月比+22.5万人、失業率は3.6%。2月中旬における失業者数に大きな変動はないとみられているが、非製造業部門における大幅な雇用増は期待できないことから、2月の非農業部門雇用者増加数は1月実績を下回る見込み。失業率は1月と同水準か0.1ポイント低下すると予想される。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
3月2日	2593	伊藤園	東証1部						
	2910	ロック・フィールド	東証1部						
	6267	ゼネラルパッカー	ジャスダックS						
	9603	エイチ・アイ・エス	東証1部						
3月3日	4627	ナトコ	ジャスダックS						
	4750	ダイサン	東証2部						
	6309	巴工業	東証1部						
	7265	エイケン工業	ジャスダックS						
	7590	タカショー	東証1部						
	7865	ビーブル	ジャスダックS						
3月4日	2402	アマナ	東証マザーズ						
	2590	ダイドーグループホールディング	東証1部						
	3172	ティーライフ	東証1部						
	4699	ウチダエスコ	ジャスダックS						
	7959	オリバー	東証1部						
	8057	内田洋行	東証1部						
	9627	アインホールディングス	東証1部						
	9824	泉州電業	東証1部						
3月5日	1873	日本ハウスホールディングス	東証1部						
	1928	積水ハウス	東証1部						
	3031	ラクーンホールディングス	東証1部						
	6778	アルチザネットワークス	東証2部						
	7640	トップカルチャー	東証1部						
3月6日	2353	日本駐車場開発	東証1部						
	2373	ケア21	ジャスダックS						
	2438	アスカネット	東証マザーズ						
	2929	ファーマフーズ	東証2部						
	3193	鳥貴族	東証1部						
	3248	アールエイジ	東証2部						
	3733	ソフトウェア・サービス	ジャスダックS						
	3770	ザッパラス	東証1部						
	3854	アイル	東証1部						
	3903	gumi	東証1部						
	4334	ユークス	ジャスダックS						
	4355	ロングライフホールディング	ジャスダックS						
	4382	HEROZ	東証1部						
	4824	メディアシーク	東証マザーズ						
	4996	クミアイ化学工業	東証1部						
	6656	インスベック	東証2部						
	7279	ハイレックスコーポレーション	東証2部						
	7435	ナ・デックス	ジャスダックS						
	7533	グリーンクロス	福岡						
	7605	フジ・コーポレーション	東証1部						
	7901	マツモト	ジャスダックS						
	8917	ファースト住建	東証1部						
	9444	トーシン	ジャスダックS						
	9678	カナモト	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
2月25日	JPモルガン	6367	ダイキン	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	13000→20000
		7268	タツミ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4500→6100
	東海東京	4423	アルテリア	OUTPERFORM新規	2400
2月26日	いちよし	6957	芝浦電子	B→A格上げ	3800
	みずほ	7988	ニフコ	UNDERPERFORM→中立格上げ	2600→2650
	東海東京	6481	THK	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3320
	野村	9412	スカパーJ	NEUTRAL→BUY格上げ	470→585
2月27日	ゴールドマン	9532	大ガス	中立→買い格上げ	2350→2400
	モルガン	5938	LIXILG	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2000
	東海東京	3626	TIS	OUTPERFORM新規	8200
2月28日	CS	4151	協和キリン	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2400→3200
	UBS	3269	ADR	SELL→NEUTRAL格上げ	335000
	いちよし	2154	ビーネックスG	B→A格上げ	1600→1200
		4565	そーせい	B→A格上げ	2300
	みずほ	4617	中国塗	中立→買い格上げ	1050→1150
	モルガン	1802	大林組	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1160→1260
	大和	5201	AGC	3→2格上げ	3800
		6481	THK	4→3格上げ	2200→2400
	野村	2492	インフォマート	REDUCE→Neutral	800→750
		6737	EIZO	NEUTRAL→BUY格上げ	4600

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
2月25日	モルガン	6702	富士通	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	10800→12500
2月26日	JPモルガン	6857	アドバンテ	OVERWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	-
	SMBC日興	9843	ニトリHD	1→2格下げ	18500→17000
	いちよし	1822	大豊建	A→B格下げ	4700→2900
	岡三	9201	JAL	強気→中立格下げ	4000→2810
	三菱	6103	オークマ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	7200→5300
2月27日	JPモルガン	7203	トヨタ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	8400
	ゴールドマン	8303	新生銀	買い→中立格下げ	1960→1950
	モルガン	5332	TOTO	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3800
	岡三	8174	日ガス	強気→中立格下げ	3640→3740
	東海東京	3994	マネーフォワード	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5000→4960
		4118	カネカ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5500→3230
2月28日	SMBC日興	4911	資生堂	1→2格下げ	8130→6700
		8113	ユニチャーム	1→2格下げ	4000→3400
	みずほ	6376	日機装	買い→中立格下げ	1800→1100
	大和	1801	大成建	1→2格下げ	5400→4400
		3110	日東紡	2→3格下げ	4200→4500
		4307	NRI	1→2格下げ	2600→2650
		5393	ニチアス	2→3格下げ	2700→2400

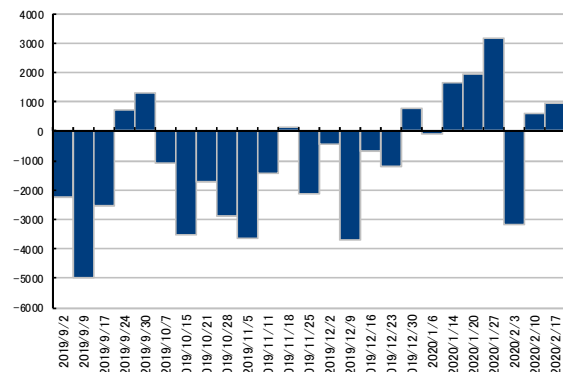
2 月第 3 週: 外国人投資家は総合で売り越しを継続

2 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 2462 億円と売り越しを継続し、現物についても同様に売り越しを継続。また、個人投資家は総合で 1160 億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は 657 億円、都地銀は 74 億円と買い越しに転じ、生・損保は 150 億円、事法は 999 億円と買い越しを継続した。一方で、信託は 3027 億円と売り越しを継続した。なお、自己は、現物、TOPIX 先物買い、225 先物売りで 2037 億円と買い越しを継続。この週の裁定残は、ネットベースで 142.23 億円増の 2931.64 億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で 1.27% の下落だった。

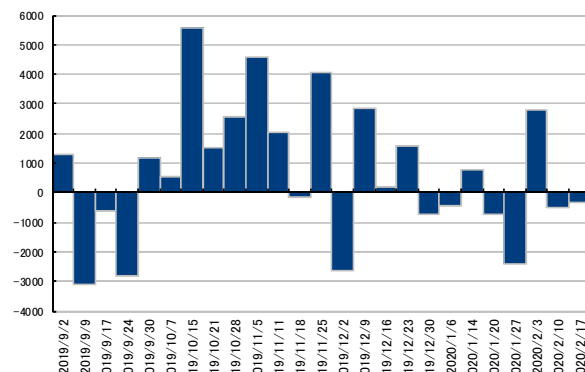
個人

単位: 億円



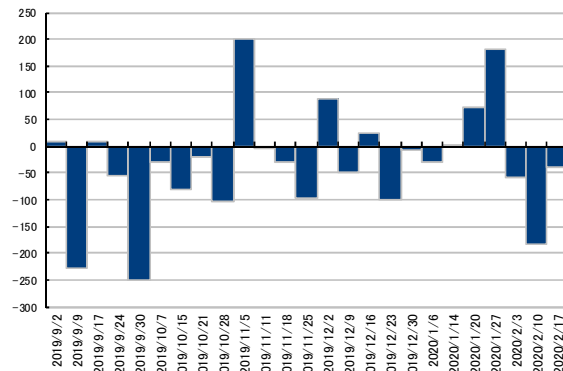
外国人

単位: 億円



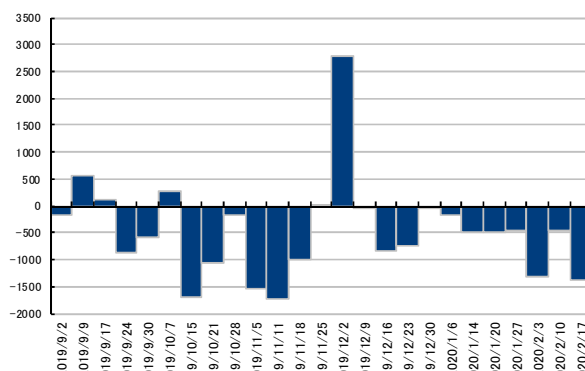
生・損保

単位: 億円



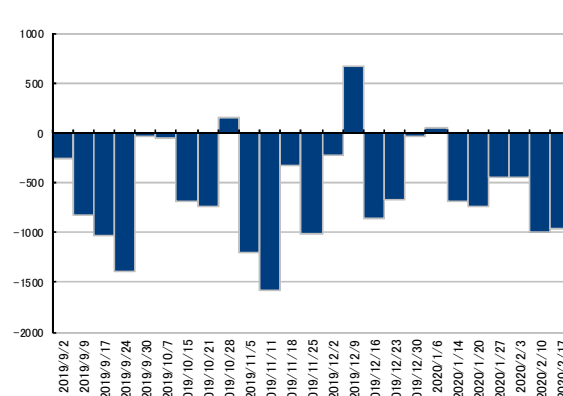
信託銀

単位: 億円



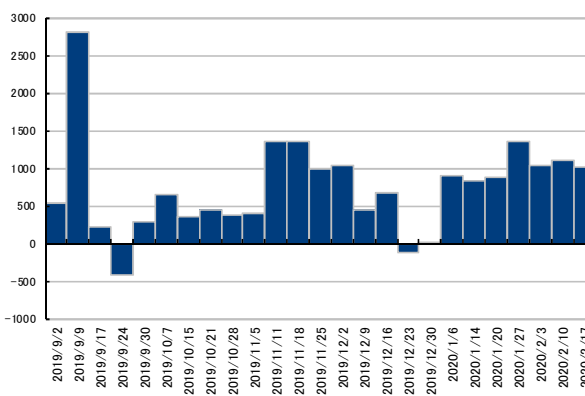
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/11/11	2,417	▲1,451	2,046	▲1,576	1,358	▲4	▲223	▲1,743
	19/11/18	35	124	▲161	▲322	1,350	▲31	▲235	▲983
	19/11/25	▲1,646	▲2,108	4,042	▲1,014	995	▲95	▲52	12
	19/12/02	▲283	▲460	▲2,660	▲234	1,023	87	▲408	2,799
	19/12/09	▲203	▲3,711	2,852	661	449	▲50	▲133	▲59
	19/12/16	1,594	▲705	178	▲857	674	24	▲213	▲841
	19/12/23	1,084	▲1,194	1,553	▲666	▲126	▲100	▲198	▲729
	19/12/30	▲136	802	▲727	▲35	22	▲9	▲92	▲1
	20/01/06	201	▲88	▲455	45	903	▲31	29	▲173
	20/01/14	▲2,053	1,635	751	▲694	833	2	▲10	▲491
	20/01/20	▲1,266	1,954	▲715	▲747	869	72	▲28	▲481
	20/01/27	▲2,035	3,165	▲2,402	▲448	1,360	183	107	▲449
	20/02/03	1,518	▲3,188	2,820	▲445	1,045	▲59	▲125	▲1,313
	20/02/10	788	580	▲495	▲989	1,107	▲182	▲111	▲468
	20/02/17	528	973	▲353	▲965	1,004	▲38	▲66	▲1,385

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/11/11	▲2,975	▲13	3,203	▲110	▲1	▲186	114	▲30
	19/11/18	225	▲39	421	▲74	3	▲2	57	▲507
	19/11/25	814	38	▲660	63	▲5	37	▲294	▲81
	19/12/02	2,138	2	1,520	▲556	▲3	▲25	12	▲2,945
	19/12/09	▲921	76	1,536	▲686	4	▲43	▲203	▲34
	19/12/16	▲764	60	1,136	323	▲3	▲33	526	▲1,162
	19/12/23	▲1,636	▲41	725	315	2	72	▲336	930
	19/12/30	▲198	12	▲36	11	▲3	▲43	384	▲128
	20/01/06	3,512	3	▲918	▲84	0	5	▲234	▲2,254
	20/01/14	538	28	▲2,925	▲187	5	40	61	2,273
	20/01/20	519	▲25	▲514	▲465	▲6	▲34	111	471
	20/01/27	2,515	▲34	▲1,872	▲27	4	▲180	▲84	▲259
	20/02/03	▲2,623	▲80	2,698	▲144	0	▲54	▲257	505
	20/02/10	700	329	▲1,427	12	7	174	178	▲132
	20/02/17	1,942	▲88	▲2,455	999	▲4	143	106	▲581

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/11/11	▲372	297	689	▲467	1	▲6	374	▲530
	19/11/18	▲41	135	736	209	11	▲790	▲88	▲118
	19/11/25	110	▲166	342	▲48	▲11	▲449	215	▲33
	19/12/02	12	▲170	210	▲133	▲9	▲94	78	97
	19/12/09	▲1,539	57	1,219	611	▲11	▲97	98	▲153
	19/12/16	1,014	340	828	▲1,500	3	▲198	▲21	▲563
	19/12/23	389	▲69	▲943	508	4	▲128	131	68
	19/12/30	799	▲61	▲508	▲453	▲3	0	31	21
	20/01/06	3,078	▲89	▲1,602	1,175	▲24	61	▲667	▲1,602
	20/01/14	▲949	▲341	▲678	▲249	21	▲63	437	1,848
	20/01/20	984	45	▲304	▲276	▲11	23	▲284	▲258
	20/01/27	446	364	▲2,626	1,474	37	543	▲152	▲82
	20/02/03	73	▲580	1,425	▲1,132	▲67	▲23	▲72	570
	20/02/10	▲278	▲120	1,252	▲576	10	150	▲139	▲340
	20/02/17	▲433	275	346	623	▲1	45	34	▲1,061

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	2/28終値 (円)
AHCグループ	7083	東M	2/25	2,000～2,200	460,000	184,000	2,200	3,550	みずほ	2,438
事業内容:	障害福祉事業(放課後等デイサービス、就労継続支援B型、共同生活援助事業所の運営等)、介護事業(通所介護事業所の運営等)、外食事業等									
カーブスホールディングス	7085	東1	3/2	720～750	2,415,000	362,000	750	-	MUMSS	-
事業内容:	女性向けフィットネス施設「カーブス」の運営等									
Kids Smile Holdings	7084	東M	3/4	2,160～2,260	450,000	470,000	2,260	-	いちよし	-
事業内容:	東京都、神奈川県、愛知県における認可保育所及び認可外保育施設の運営、ならびに幼児教育に関する事業									
きずなホールディングス	7086	東M	3/6	2,200～2,320	50,000	1,959,200	2,320	-	野村	-
事業内容:	葬儀施行及び葬儀付帯業務を提供する葬儀施行業等									
ウイルテック	7087	東2	3/6	1,100～1,200	888,500	1,168,100	1,200	-	SMBC日興	-
事業内容:	製造請負・製造派遣事業、機電系・建設系技術者派遣事業、受託製造事業									
フォーラムエンジニアリング	7088	東1or東2	3/9	1,310～1,400	0	10,348,400	1,310	-	野村	-
事業内容:	エンジニア人材の派遣事業・紹介事業									
ビザスク	4490	東M	3/10	1,300～1,500	500,000	2,054,000	1,500	-	みずほ	-
事業内容:	ビジネス分野に特化したナレッジシェアリングプラットフォームの運営									
コンピューターマネージメント	4491	JQ S	3/11	2,630～2,750	187,200	179,600	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	システムの受託開発等									
木村工機	6231	東2	3/13	2,300～2,400	249,000	100,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	空調システム機器の開発・製造・販売									
フォースタートアップス	7089	東M	3/13	1,700～1,770	200,000	600,000	-	-	野村	-
事業内容:	スタートアップ企業を対象とした人材支援サービス及びオープンイノベーションサービス等を中心とした成長産業支援事業									
リグア	7090	東M	3/13	1,850～1,950	275,000	25,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	接骨院などの経営支援を行う接骨院ソリューション事業、保険代理店や金融商品仲介業を行う金融サービス事業									
ミクリード	7687	東M	3/16	790～890	50,000	882,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	飲食店向け業務用食材等の企画・販売									
ミアヘルサ	7688	JQ S	3/17	2,030～2,330	300,000	300,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	調剤薬局、保育園、介護事業所の運営									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	2/28終値 (円)
リビングプラットフォーム	7091	東M	3/17	3,530~3,900	155,000	136,000	-	-	野村	-
事業内容:	介護事業、保育事業、障がい者支援事業									
ドラフト	5070	東M	3/17	1,520~1,580	720,000	460,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	空間(オフィス、商業施設、都市開発、環境設計、その他)の企画デザイン・設計・施工									
Fast Fitness Japan	7092	東M	3/18	2,560~2,960	1,600,000	200,000	-	-	野村	-
事業内容:	24 時間型フィットネスクラブ "エニタイムフィットネス" の日本におけるマスターフランチャイジーとしてフランチャイズシステムを運営									
ゼネテック	4492	JQ S	3/19	1,600~1,700	312,000	129,300	-	-	みずほ	-
事業内容:	組込みソフトウェア及びハードウェアのシステム受託開発、製造業を中心とするエンジニアリングソリューションの提供									
関通	9326	東M	3/19	470~490	600,000	250,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	主にEコマースを展開する顧客の配送センター業務を代行する「EC・通販物流支援サービス」等									
日本インシュレーション	5368	東2	3/19	-	1,050,000	0	-	-	大和	-
事業内容:	耐火性能を有するゾノライト系けい酸カルシウムを基材とする耐火・断熱材料の製造・販売・施工及びその他周辺工事の施工									
リバーホールディングス	5690	東2	3/24	-	4,247,200	575,600	-	-	野村	-
事業内容:	資源リサイクル事業									
ペルセウスプロテオミクス	4882	東M	3/24	-	2,970,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	医薬品等の研究開発、製造、販売									
ヴィス	5071	東M	3/25	-	1,300,000	650,000	-	-	大和	-
事業内容:	オフィス空間の設計デザイン・施工を行うデザイナーズオフィス事業等									
アディッシュ	7093	東M	3/26	-	237,000	68,000	-	-	SBI	-
事業内容:	ソーシャルアプリ向けサポート、ソーシャルリスク投稿モニタリングやネットいじめ対策などのカスタマーリレーション事業									
ウイングアーク1st	4432	東1or東2	3/26	-	0	15,517,100	-	-	野村、MUMSS、 メルリンチ日本	-
事業内容:	企業の情報活用を促進するソフトウェアおよびクラウドサービスの提供									
サイバーセキュリティクラウド	4493	東M	3/26	-	70,000	0	-	-	SBI	-
事業内容:	AI技術を活用したサイバーセキュリティサービスの開発・提供									
パリオセキュア	4494	東2	3/30	-	0	2,720,400	-	-	野村	-
事業内容:	ネットワークセキュリティ機器と独自監視システムによる運用、監視、サポートサービスの提供。ネットワークセキュリティ機器販売、ならびにネットワーク機器の調達、構築によるインテグレーションサービスの提供									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	2/28終値 (円)
NexTone	7094	東M	3/30	-	375,000	550,700	-	-	SMBC日興	-
事業内容: 著作権等管理事業、デジタルコンテンツディストリビューション事業、キャスティング・コンサルティング事業等										
ニッソウ	1444	名C	3/30	-	60,000	15,000	-	-	岡三	-
事業内容: 不動産物件のリフォーム工事										
Macbee Planet	7095	東M	3/31	-	370,000	633,500	-	-	SBI	-
事業内容: データを活用したマーケティング分析サービスの提供										
コパ・コーポレーション	7689	東M	4/2	-	500,000	350,000	-	-	野村	-
事業内容: 実演販売を利用した卸売業										

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
9930	北沢産業	271	263.25	248.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1352	ハウスイ	782	822.25	904.5	1376	カネコ種苗	1149	1270.5	1390.5
1379	ホクト	1838	1878	1935	1419	タマホーム	1266	1314	1276.5
1420	サンヨーH	631	706.75	809	1446	キャンディル	520	721.25	645.5
1605	国際帝石	932.9	956.75	1165	1716	第一カッター	1688	1692.25	1965.5
1721	コムシスHD	2664	2814	2930	1762	高松G	2336	2363.75	2670
1768	ソネック	646	822.5	764	1780	ヤマウラ	861	874.75	913.5
1805	飛鳥建	1169	1244	1496.5	1810	松井建	627	669	778
1814	大末建	831	943.5	1084.5	1826	佐田建	348	378.5	386.5
1827	ナカノフドー	406	438	551	1835	東鉄工	2774	2959	3045
1848	富士ビー・エス	408	457.25	492	1861	熊谷組	2868	3094.25	3173
1866	北野建	2442	2501.5	3087.5	1871	PS三菱	577	623.5	625.5
1873	日本ハウスHD	392	443.25	507	1879	新日本建	757	844	981.5
1882	東亜道	3070	3083.75	3217	1888	若築建	1383	1424.5	1512.5
1899	福田組	3915	4177.5	4787.5	1914	日基礎	311	335.25	347
1921	巴	322	365.25	401	1925	大和ハウス	2979.5	3186.75	3270
1926	ライトエ	1311	1397.5	1463.5	1941	中電工	2249	2282.75	2417.5
1942	関電工	915	924.5	1030	1944	きんでん	1631	1665.75	1739.5
1950	日本電設	1969	2147.25	2270	1951	協エクシオ	2359	2600.25	2842
1963	日揮HD	1325	1429.75	1934.5	1964	中外炉	1506	1572.5	2235.5
1968	太平電	2290	2359.25	2532	1969	高砂熱	1668	1684	1820.5
1972	三晃金	2275	2510.25	2880.5	1979	大気社	3105	3201.5	3236
1982	日比谷設	1753	1881.25	1878	2004	昭和産	2944	3071	2965
2009	鳥越粉	756	813	881.5	2060	フィード・ワン	155	176.75	190
2112	塩水糖	208	215.75	239	2117	日新製糖	1914	1951.5	2095
2130	メンバーズ	1332	1866	1463	2146	UTグループ	2150	2409.5	2970.5
2163	アルトナー	662	806.25	862.5	2169	CDS	1198	1301.25	1291
2174	GCA	696	752.75	814.5	2175	SMS	2069	2415.25	2188.5
2180	サニーサイド	695	998	833	2193	COOKPAD	274	305.25	366.5
2196	エスクリ	585	766.25	677.5	2198	IKK	654	708.5	730
2207	名糖産	1280	1382.5	1460.5	2211	不二家	1916	2026.5	2245
2222	寿スピリッツ	5190	5942.5	5440	2264	森永乳	3830	4348.75	3932
2270	雪印メグ	2175	2383.25	2664	2282	日ハム	4070	4221.25	4227.5
2286	林兼産	585	613.5	627	2307	クロスキャット	957	1021.25	1109.5
2317	システナ	1395	1631.75	1485	2327	NSSOL	2992	3392.75	3079
2337	いちご	328	382.25	368	2376	サイネックス	606	691.25	702.5
2412	ベネ・ワン	1646	1919	1835.5	2398	ツクイ	496	539.5	775
2487	CDG	1230	1340.75	1370	2424	プラス	610	677.25	625
2501	サッポロHD	2164	2403.5	2371	2492	インフォMT	638	779.25	712
2533	オエノンHD	347	378.25	375	2502	アサヒ	4150	4851.5	4600
2579	コカBJH	2485	2505	2823.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2593	伊藤園	4760	5067.5	5060	2599	ジャパンF	1135	1194.25	1252.5
2659	サンエー	3915	4362.5	4585	2670	ABCマート	6160	6677.5	6420
2674	ハードオフ	711	743.25	836.5	2692	伊藤忠食	4485	4527.5	5127.5
2695	くら寿司	4505	4677.5	5797.5	2698	キャンドゥ	1525	1629.75	1631.5
2715	エレマテック	920	975.5	1107	2726	バルHD	1449	1700.75	1537
2730	エディオン	906	1000	1093.5	2734	サーラ	552	590.5	628.5
2749	JPHD	273	281.75	284.5	2801	キッコマン	5010	5050	5670
2802	味の素	1812	1855.75	1827	2815	アリアケ	6880	7310	8570
2818	ピエトロ	1555	1617.25	1633.5	2819	エバラ食品工業	2005	2110.75	2112.5
2820	やまみ	1958	2465.5	2241	2883	大冷	1780	1910.75	1790
2918	わらべ日洋	1624	1759.5	1972.5	2922	なとり	1564	1616.5	1727
2925	ビックルス	2120	2254.25	2186	2930	北の達人	521	636.5	549
3064	MRO	2400	2491.5	2754.5	3067	東京一	508	611.75	598
3073	DDHD	1214	1323	1268.5	3076	あいHD	1525	1694.5	2092.5
3085	ALサービス	1657	1965	2169	3086	Jフロント	1147	1233.75	1451
3087	ドトル日レス	1813	2066.75	2081.5	3088	マツモトキヨシ	3535	3572.5	3890
3091	ブロンコB	2135	2328.25	2964.5	3106	クラブウ	1947	2014.5	2477
3116	トヨタ紡織	1491	1518	1752	3139	ラクトJPN	3485	3752.5	3670
3148	クリエイトSD	2444	2508.5	2686	3153	八洲電機	765	853.25	831
3154	メディアスHD	672	681.5	751.5	3156	レスターHD	1587	1686.75	2079.5
3159	丸善CHI	320	373	351	3160	大光	518	650.25	581.5
3167	TOKAI	883	961.5	977	3168	黒谷	386	452.25	448.5
3173	コミニックス	733	816.5	796	3175	APカンパニー	462	510	553
3176	三洋貿易	1027	1098.5	1035.5	3179	シュッピン	798	910.5	1079.5
3180	Bガレジ	1623	1684.25	1889	3193	鳥貴族	1961	2014	2001
3194	麒麟堂HD	1528	1795.25	1588	3197	すかいらーく	1618	1862.75	1797
3198	SFP	1749	2037.5	1824	3204	トーア紡	455	463.5	491
3232	三重交通GHD	488	564.5	571	3244	サムティ	1542	1678.25	1723.5
3275	ハウスコム	1242	1398.25	1523.5	3277	サンセイラン	717	757.25	1018
3280	エストラスト	659	686.75	720.5	3299	ムゲンE	503	567	610
3341	日本調剤	3575	3600	3582.5	3302	帝繊維	1921	2058.25	2344
3371	ソフトクリエ	1415	1616.25	1558	3319	GDO	550	620.25	774
3401	帝人	1775	1858.25	1954.5	3361	トーエル	641	732.5	813
3447	信和	954	967.75	1016.5	3393	スターティアH	520	542.5	619.5
3454	Fブラザーズ	933	1044.5	1221	3421	稲葉製作	1192	1404	1308
3464	プロパティAG	869	1077	1017.5	3452	ビーロット	1395	1913	1761
3475	グッドコムA	1498	1574	1533	3458	シーアールイー	862	1086.75	1006
3512	フエルト	432	456.5	467	3467	アグレ都市D	444	487	640.5
3484	テンポイノベ	765	853.75	780.5	3521	エコナックHD	109	125.5	115

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
3524	日東網	1372	1464	1414.5	3543	コメダHD	1828	2047.25	2166
3546	アレンザHD	754	833	985.5	3551	ダイニック	673	713.75	817
3553	共和レ	657	770	859	3561	力の源HD	710	891.25	929
3569	セーレン	1388	1436.5	1575.5	3571	ソトー	914	967.75	961.5
3580	小松マテーレ	735	772.75	897.5	3591	ワコールHD	2524	2629.25	2864
3593	ホギメディ	3085	3213.5	3431	3640	電算	1974	2026	2038
3648	AGS	656	667	709	3649	ファインデクス	707	977.5	810
3657	ポールHD	833	1126.25	972.5	3661	エムアップ	2183	2350.75	2373
3678	メディアドウ	2837	3323	2886	3682	エンカレッジ	738	859.25	1282.5
3708	特種東海	3590	3796.25	4142.5	3741	セック	3105	3350.75	4224.5
3751	日本AG	308	349.5	363	3769	GMOPG	6620	7782.5	6725
3771	システムリサ	1632	1846.25	1969.5	3778	さくら	493	598	565
3817	SRAHD	2268	2500.75	2939	3826	SI	696	750.75	997.5
3836	アバント	838	1007	860.5	3877	中越パル	1321	1495.5	1464.5
3903	gumi	595	606.75	660	3916	DIT	1417	1679.75	1620.5
3918	PCIーHD	1949	2161	2402.5	3939	カナミックN	575	680	637
3940	ノムラシステム	384	424.75	470	3946	トーモク	1553	1678.5	1806.5
3975	AOITYOHold	652	683.75	1077	3992	ニーズウェル	583	704.75	651.5
4021	日産化	4565	4798.75	5327.5	4025	多木化学	3670	4775	4432.5
4031	片倉コープ	1020	1095.75	1120	4042	東ソー	1481	1508.75	1579
4043	トクヤマ	2434	2526.75	2760.5	4045	東亜合成	1078	1122.75	1172
4046	大阪ソーダ	2553	2564.5	2734	4082	稀元素	762	825.5	1066
4091	大陽日酸	1931	2081	1943	4093	邦アセチレン	1200	1304.5	1347
4099	四国化	1083	1110.75	1304	4109	ステラケミファ	2670	2875	3313
4183	三井化学	2339	2494.5	2578	4188	三菱ケミHD	726.3	755	910.5
4202	ダイセル	931	951	1093	4205	日ゼオン	1033	1188.25	1117
4204	積水化	1609	1631.75	1800	4206	アイカエ	3195	3358.5	3806
4215	タキロンCI	621	651.5	628.5	4231	タイガーポリ	494	558	645
4238	ミライアル	994	1283.25	1154	4272	日化薬	1194	1243.5	1303
4284	ソルクシーズ	698	936.75	832	4298	プロトコーポ	1084	1265.75	1401
4299	ハイマックス	1675	1778	1713.5	4301	アミューズ	2249	2533	2759
4310	DI	1323	1399.25	1663.5	4320	CEHD	434	537.25	462
4345	シーティーエス	581	677.25	702	4350	メディシス	421	523.25	463.5
4401	ADEKA	1423	1454.25	1608.5	4403	日油	3465	3666.25	3602.5
4406	新日本理化	161	195.75	175	4410	ハリマ化成G	923	1094.5	1002
4452	花王	7868	8091.5	8203.5	4502	武田薬	3763	3889.25	4172
4507	塩野義薬	5845	6136.25	6649.5	4512	わかもと	217	255.75	270
4541	日医工	1162	1256	1489.5	4547	キッセイ薬	2615	2637.75	2999.5
4548	生化学	1013	1206.25	1429.5	4549	栄研化	1897	1960.25	2181

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
4577	ダイト	2876	3213.75	3219	4578	大塚HD	4080	4081.25	4631.5
4587	PD	4300	5765	4765	4611	大日塗料	901	1013.75	1122
4615	神東塗料	163	167	180.5	4633	サカタインクス	944	1000.75	1179
4634	洋インキHD	2101	2284.25	2529.5	4658	日本空調	689	707.25	745.5
4661	OLC	12265	14457.5	13005.5	4662	フォーカス	785	878.75	965
4666	パーク24	2103	2344.75	2767.5	4674	クレスコ	1612	1773.75	1694.5
4679	田谷	586	612	602	4681	リゾートトラ	1426	1593	1670.5
4687	TDCソフト	811	817	961.5	4694	BML	2909	3067	3123.5
4719	アルファ	2600	2723.5	2703	4722	フューチャー	1590	1903.5	1736
4726	SBテク	2036	2264.5	2436.5	4728	トーセ	768	863.5	892
4751	サイバー	4095	4251.25	4812.5	4762	XNET	901	987.5	967
4767	TOW	729	764.75	774	4809	パラカ	1693	2028	1936
4848	フルキャストHD	1890	2168.25	2147.5	4921	ファンケル	2658	2693.75	2706
4926	シーボン	2084	2434.25	2576.5	4929	アジュバン	897	914	933.5
4956	コニシ	1342	1525	1616.5	4963	星光PMC	751	775.25	878
4967	小林製薬	7850	8250	8210	4968	荒川化学	1284	1405.75	1620
4974	タカラBIO	1868	2276.25	2576.5	4994	大成ラミック	2504	2792.5	2979
4996	クミアイ化	725	835	769	5013	ユシロ化	1205	1299.75	1368
5015	BPカストロ	1208	1341.5	1418.5	5110	住友ゴ	1123	1214.5	1407.5
5121	藤コンボ	372	416.75	484.5	5142	アキレス	1706	1812.5	1960.5
5201	AGC	3100	3384.75	3863.5	5208	有沢製	809	894	857.5
5261	リソル	3710	4060	3952.5	5262	日本ヒューム	638	694	834
5332	TOTO	4095	4180	4330	5352	黒崎播磨	5510	5622.5	7037.5
5351	品川リフラ	2609	2836.25	3850	5445	東京鉄	1227	1271	1447
5440	共英製鋼	1635	1780	1991.5	5451	淀川鋼	1817	1952.25	2306.5
5449	大阪製鉄	1407	1595.25	1824	5482	愛知鋼	2996	3261.25	3672.5
5471	大同特鋼	3925	4145	4647.5	5698	エンビプロHD	612	664	659.5
5541	大平洋金	1955	2235	3090	5703	日軽金HD	190	210.25	219.5
5702	大紀アルミ	586	709.75	648.5	5821	平河ヒューテ	1136	1244.75	1383.5
5802	住友電	1290.5	1340	1502	5902	ホッカンHD	1569	1655.25	1887.5
5901	洋缶HD	1730	1879.75	2094	5930	文化シヤタ	774	849	776
5915	駒井ハルテク	1480	1639.5	1922.5	5936	洋シヤター	594	655.5	635.5
5932	三協立山	1085	1270.5	1287.5	5942	日フィルコン	453	500	531
5938	LIXIL G	1620	1733	1778	5951	ダイニチエ	597	634.25	706
5946	長府製	2117	2231.5	2302	5985	サンコール	470	538.5	627
5958	三洋工	1790	1805.25	1964.5	6029	アトラ	228	419	653.5
5991	ニッパツ	824	838.75	945.5	6055	Jマテリアル	1284	1357.5	1308.5
6054	リブセンス	235	270	299.5	6070	キャリアリンク	402	554.5	467.5
6062	チャームケア	762	1015	901	6118	アイダ	804	838	850.5
6089	ウィルグループ	814	983.5	1102					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6151	日東工器	2053	2146.25	2335	6184	鎌倉新書	1316	1565	1454
6201	豊田織	5710	5735	5787.5	6237	イワキポンプ	947	1051.25	1165
6238	フリー	1017	1048.75	1038.5	6247	日阪製作	801	867	989.5
6250	やまびこ	870	958	1134	6264	マルマエ	722	864.25	907
6287	サトーHD	2431	2590.75	3102.5	6319	シンニッタン	310	375	433.5
6328	荏原実業	1862	1962.75	2104.5	6330	洋エンジ	465	566.75	717.5
6332	月島機	1242	1310.75	1355.5	6345	アイチ	622	679	647.5
6351	鶴見製作所	1729	1897	1931.5	6355	住友精密	2672	2907.5	3372.5
6361	荏原製	2571	2795.5	3166.5	6364	北越工	1112	1191	1171
6409	キトー	1383	1559.25	1803	6412	平和	2014	2140.75	2412
6413	理想科学	1675	1711.25	2162	6417	SANKYO	3545	3886.25	4170
6432	竹内製作所	1655	1791.25	2307.5	6444	サンデンHD	514	593	1025
6455	モリタHD	1684	1755	2069.5	6458	新晃工	1514	1579.5	1637.5
6461	日ピストン	1294	1375	1779.5	6481	THK	2473	2593.25	2508
6489	前沢工	334	340.5	386.5	6503	三菱電	1371	1378.25	1373.5
6506	安川電	3385	3588.75	3395.5	6516	山洋電気	4395	4457.5	4487.5
6540	船場	906	947	936	6571	キュービーネット	1858	2343.75	2194
6590	芝浦	2795	3059.25	3390	6641	日新電	1032	1187	1043
6674	GSユアサ	1907	1993.5	2292	6651	日東工	1894	2060.75	1970.5
6715	ナカヨ	1497	1619	1508.5	6706	電気興	2707	2853	2804.5
6724	エプソン	1528	1578	1688.5	6718	アイホン	1522	1653.75	1655.5
6737	EIZO	3455	3786.25	4217.5	6727	ワコム	334	379.25	463
6744	能美防災	2029	2157.25	2148	6740	JDI	61	71.25	109.5
6754	アンリツ	1774	1945.5	1878	6745	ホーチキ	1199	1275.25	1408.5
6794	フォスター電	1437	1744.5	1581.5	6779	日電波	397	453	443.5
6804	ホシデン	932	1076.75	950	6798	SMK	2244	2720.5	2640
6814	古野電気	917	957.25	1184.5	6806	ヒロセ電	11460	11720	11615
6826	本多通信	437	494.5	647	6815	ユニデンHD	1912	1963.25	2317.5
6858	小野測器	495	552.25	696	6839	船井電機	567	670.75	662
6869	シスメックス	6919	7060	7425	6859	エスペック	1991	2070.5	2029.5
6901	沢藤電	1583	1726	1785	6875	メガチップス	1458	1600	2029
6905	コーセル	1003	1094.5	1086	6904	原田工業	797	832	809.5
6923	スタンレー電	2636	2795	3223	6915	千代インテ	1803	2038	2174
6954	ファナック	17970	19327.5	19185	6937	古河電池	607	639.25	757
6989	北電工業	922	1017.5	1071.5	6963	ローム	7100	7560	8240
6997	日ケミコン	1545	1686.25	2424.5	6995	東海理化	1627	1768.5	1998.5
7186	コンコルディア	372	392.25	464	7013	IHI	2269	2409	3254
7205	日野自	892	901.5	1033	7199	プレミアグループ	1705	1854.5	2067.5
7244	市光工	653	677.75	852.5	7226	極東開	1242	1329.5	1485.5
7245	大同メタル	587	652.5	769.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
7259	アイシン精機	3500	3669.5	4292	7269	スズキ	4337	4449.5	5445
7270	SUBARU	2619.5	2696	2853.5	7280	ミツバ	612	623	801.5
7284	盟和産	961	1024.25	1105	7294	ヨロズ	1287	1372.5	1483
7313	TSテック	2818	2989.5	3379	7322	三十三フィナンシ	1474	1525.25	1936
7416	はるやまHD	742	815.75	844.5	7417	南陽	1486	1709.75	2170.5
7421	カップクリエ	1277	1416.75	1400.5	7427	エコーTD	511	539.5	594.5
7433	伯東	1097	1171.75	1334.5	7447	ナガイレーベ	2207	2224.75	2364
7451	三菱食品	2623	2757	2799	7456	松田産業	1411	1462	1464
7466	SPK	2300	2461.25	2430.5	7476	アズワン	8110	9105	8310
7481	尾家産業	1226	1243	1311.5	7482	シモジマ	1004	1099.25	1082
7504	高速	1051	1210.75	1140.5	7506	ハウスローゼ	1523	1646	1747.5
7510	たけびし	1251	1356.25	1454.5	7520	エコス	1419	1499.5	1812.5
7524	マルシェ	703	779.5	740.5	7525	リックス	1489	1506.5	1541
7537	丸文	517	596	700.5	7550	ゼンショーHD	1971	2380	2478.5
7545	西松屋チェ	780	884.25	999	7581	サイゼリヤ	2048	2455	2197
7561	ハークスレイ	1016	1061.75	1082.5	7594	マルカ	1817	1952.25	2091.5
7590	タカショー	405	457.5	440.5	7628	オーハシテク	1299	1430	1372.5
7616	コロワイド	1775	2131	2536	7637	白銅	1229	1421.5	1647.5
7630	壱番屋	4400	4928.75	4532.5	7701	島津製	2628	2654.5	2839
7640	トップカルチャ	310	349	330	7723	愛知時	4010	4030	4285
7709	クボテック	307	426	386.5	7775	大研医器	575	593	686.5
7752	リコー	1005	1025.25	1089	7817	パラベッド	4185	4262.5	4687.5
7811	中本パックス	1321	1494.25	1665	7819	粧美堂	317	360.5	357.5
7818	トランザク	841	981.5	853.5	7823	アートネイチャ	641	644	671.5
7820	フラッシュ	2278	2624	2328.5	7840	フラベッドH	859	970.5	914
7833	アイフィスジャ	650	662.75	668	7872	エステール	620	632.25	689
7846	パイロット	3515	4061.25	5192.5	7914	共同印	2529	2649.25	2570
7898	ウッドワン	921	1026.75	1147	7918	ヴィアHD	550	637.5	664.5
7917	藤森工業	2870	2925.5	3285.5	7925	前沢化成	1014	1085.25	1116.5
7921	TAKARA & C	1529	1613.5	1736.5	7955	クリナップ	522	560.75	671
7949	小松ウオール	1888	1898	1985	7961	兼松サステ	1582	1661	1690.5
7958	天馬	1621	1898.25	1926.5	7988	ニフコ	2621	2707.25	2841.5
7981	タカラスタン	1530	1679	1745	7995	バルカー	2041	2195.75	2637.5
7989	立川プライ	1046	1332.5	1215	8015	豊田通商	3265	3343.75	3730
8005	スクロール	301	346.5	548	8020	兼松	1172	1192.25	1421
8016	オンワードHD	523	554.25	627	8025	ツカモト	1073	1080.25	1095.5
8022	ミズノ	2143	2569.5	2523.5	8037	カメイ	987	1094.5	1295
8032	紙パル商	3480	3762.5	4152.5	8053	住友商	1544.5	1578	1704.5
8041	OUG HD	2344	2641.75	2532.5	8065	佐藤商	797	879.5	1042.5
8058	三菱商事	2690	2818.75	3079					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
8075	神鋼商	2181	2336.75	2704	8081	カナデン	1175	1343.25	1288
8084	菱電商	1500	1576	1525	8086	ニプロ	1150	1221.25	1335.5
8088	岩谷産	3545	3621.25	3742.5	8090	昭光通商	594	632.5	765.5
8093	極東貿易	1579	1630.75	1762	8095	イワキ	448	473.25	510
8097	三愛石	944	968.75	1147.5	8098	稲畑産	1257	1349.5	1488.5
8101	GSIクレオス	1060	1162.5	1281.5	8103	明和産	501	510.25	508.5
8133	エネクス	842	844.75	979	8151	東陽テクニカ	909	1015.5	919.5
8153	モスフード	2460	2490.5	2710	8158	ソーダニッカ	500	553.25	587.5
8159	立花エレ	1550	1615	1677	8160	木曽路	2508	2591.25	2515
8166	タカキュー	142	179.5	181.5	8163	SRSHD	914	1014.5	981.5
8181	東天紅	1059	1227.5	1415	8168	ケーヨー	471	480	530.5
8203	MrMax	372	460.75	521.5	8200	リンガーハット	2091	2449.5	2359
8244	近鉄百貨店	2520	3214.5	3454.5	8207	テンアライド	354	424	418.5
8255	アクシアル	3435	3683.75	3640	8252	丸井G	2106	2168	2381
8309	三住トラスト	3700	3730.75	4067.5	8303	新生銀	1437	1561.25	1559
8331	千葉銀	533	561	648	8316	三井住友	3484	3702.5	4077.5
8349	東北銀	921	1017	1160.5	8341	七十七銀	1399	1524.75	2068.5
8363	北国銀	2764	2872.75	3426.5	8358	スルガ銀	388	437	515.5
8367	南都銀	2150	2231.75	2449	8364	清水銀	1738	1780.5	1832.5
8397	沖縄銀	3030	3273.75	3610	8370	紀陽銀行	1426	1436.5	1574.5
8416	高知銀行	699	766.5	940.5	8410	セブン銀行	284	293.5	325
8518	アジア投資	201	249	251.5	8439	東京センチュ	4480	4486.25	5560
8530	中京銀	2118	2176.5	2189	8522	名古屋銀	2896	3265.5	3428
8550	栃木銀	166	189.75	277.5	8542	トマト銀	955	1028.25	1270
8563	大東銀	551	567.25	915.5	8558	東和銀	696	720.5	874
8601	大和証G	459.2	480.5	570	8589	アプラスF	70	74.25	88.5
8622	水戸証	177	211.25	291	8614	東洋証	130	136.25	193
8707	岩井コスモ	1120	1148	1320	8630	SOMPO	4016	4260	4273
8713	フィデアHD	110	119	143.5	8708	アイザワ証	600	669.75	695
8729	ソニーFH	2158	2415.25	2369.5	8715	アニコムHD	3350	3828.75	3545
8742	小林洋行	234	254	259.5	8739	スパークス G	222	227.75	230.5
8769	ARM	723	795	960	8750	第一生命HD	1478.5	1518.75	1900.5
8801	三井不	2477.5	2506.75	2560.5	8795	T&DHD	1065	1133.5	1484
8835	太平洋発	666	747.75	856.5	8802	三菱地所	1844	1975.25	1892
8842	楽天地	4665	5198.75	5022.5	8841	テーオーシー	684	733.75	760.5
8864	空港施設	459	526.75	573	8850	スターツ	2224	2454.5	2458.5
8881	日神GHD	454	457	507	8871	ゴールドクレ	1656	1871.25	1759
8904	アバンティア	766	914	979.5	8892	日本エスコン	693	717.75	736.5
8917	ファースト住	992	1203	1286	8905	イオンモール	1531	1693.25	1855.5
8934	サンフロ不動産	1067	1134.75	1145					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
8935	FJネクスト	931	1030	972.5	8945	社宅S	828	1008.75	916
8999	グランディ	394	464	431	9009	京成	3455	4042.5	3710
9021	JR西	7618	8721	8174	9031	西鉄	2373	2387.75	2641
9041	近鉄GHD	4665	5150	4797.5	9042	阪急阪神	3550	3933.75	3810
9045	京阪HD	4380	4576.25	4455	9048	名鉄	2819	3058.75	2857.5
9046	神戸電鉄	3895	3956.25	3967.5	9066	日新	1480	1667.25	2073
9062	日通	5170	5730	6290	9069	センコーHD	792	864.75	869.5
9067	丸運	260	272.25	302.5	9078	エスライン	865	941.75	1077
9074	日石輸	2764	2852.75	2865.5	9090	丸和運輸機関	1746	2353.5	1956
9081	神奈中交	3600	3767.5	3755	9101	郵船	1544	1728.75	1866.5
9099	C&FロジHD	1089	1268	1336.5	9115	明治海	314	319.25	357
9107	川崎船	1216	1306	1676	9142	JR九州	3245	3306.25	3485
9119	飯野海	331	352	459.5	9303	住友倉	1263	1358.25	1399.5
9301	三菱倉	2491	2852.25	2785	9306	東陽倉	276	307.75	314
9305	ヤマタネ	1313	1419	1726.5	9312	ケイヒン	1215	1255.5	1379.5
9310	トランスシティ	430	474.5	475	9358	宇徳	479	519	512.5
9319	中央倉	963	1033	1112.5	9368	キムラユニティ	977	1061	1032.5
9366	サンリツ	641	646.75	679	9401	TBSHD	1684	1835.25	2020.5
9385	ショーエイコー	766	806.5	792.5	9417	スマバリュ	738	758.5	800
9413	テレ東HD	2123	2272.75	2515	9424	日本通信	172	212.5	193
9422	コネクシオ	1346	1403.75	1697.5	9434	ソフトバンク	1412.5	1419.5	125088
9428	クロップス	562	619.25	682	9505	北陸電力	730	750.5	910
9435	光通信	20490	23557.5	20610	9535	広ガス	324	336.5	367.5
9513	Jパワー	2316	2441	2700	9600	アイネット	1250	1314	1589
9536	西部瓦斯	2185	2237.5	2427.5	9605	東映	12230	14577.5	13465
9601	松竹	11610	12270	11840	9627	アインHD	6240	6577.5	7305
9613	NTTデータ	1291	1361.25	1375.5	9644	タナベ経営	1231	1235.25	1531.5
9633	テアトル	1141	1335	1254	9706	日本空港ビル	4220	4251.25	4365
9682	DTS	1974	2270	2059.5	9717	ジャステック	905	1034	1050
9715	トランスコスモス	2371	2425.25	2495	9729	トーカイ	2328	2356	2522.5
9728	日本管財	1783	1877.5	1971.5	9740	CSP	4405	5046.25	5187.5
9735	セコム	8575	8794.5	8988	9765	オオバ	590	631.5	663
9763	丸紅リース	1684	1735.25	2073	9787	イオンディライ	3290	3441.25	3695
9769	学究社	1204	1264	1501.5	9793	ダイセキ	2584	2658.75	2627.5
9788	ナック	878	984	1066	9824	泉州電業	2632	2653	2730
9795	ステップ	1420	1457.75	1450.5	9856	ケーユーHD	757	845.5	856.5
9850	グルメ杵屋	1001	1162.75	1110.5	9872	北恵	780	880.5	1012.5
9869	加藤産	3010	3275	3365.5	9902	日伝	1712	1804	1763.5
9900	サガミHD	1159	1330.5	1308.5	9960	東テク	2113	2158	2597
9945	プレナス	1707	1777.5	1830	9962	ミスミG	2277	2540.25	2535.5
9972	アルテック	204	213.25	284	9979	大庄	1347	1575	1545
9983	ファーストリテ	53440	63345	58635	9991	ジェコス	892	930	1026.5
9993	ヤマザワ	1462	1651.75	1690.5	9994	やまや	2063	2202.75	2564.5
9995	グローセル	400	425.75	454					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商 号 等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

